

# 学校法人日本福祉大学

## 令和2(2020)年度 事業報告書

### I. 学校法人の概要-----pp. 2-10

1. 法人の基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況
6. 収容定員比の推移
7. 役員の概要
8. 評議員等の概要
9. 教職員の概要
10. 学校法人の施設所在地

### II. 事業の概要----- pp. 11-23

1. 主な教育・研究の概要
2. 第2期学園・大学中期計画の進捗・達成状況
3. 各事業報告

### III. 財務の概要----- pp. 24-35

1. 令和2年度決算の概要
2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）
3. 有価証券の状況
4. 令和2年度補助金の概要
5. 令和2年度寄付金の概要
6. 出資会社について

### 【資料編（各学校の事業概要データ）】----- pp. 36-46

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

# I 学校法人の概要

## 1. 法人の基本情報

### 1) 名称

学校法人 日本福祉大学

### 2) 主たる事務所

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番 6 (美浜キャンパス)

TEL: 0569-87-2211 FAX: 0569-87-1690 URL: www.n-fukushi.ac.jp

## 2. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることの惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみに汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

积尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえて制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

## 3. 学校法人の沿革

年 月 日		沿 革
昭和 28 年 (1953)	1 月	・学校法人法音寺学園設立認可
	4 月	・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月	・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月	・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月	・日本福祉大学設置認可
	4 月	・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設
	12 月	・中部社会事業学校廃止
昭和 33 年 (1958)	4 月	・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月	・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月	・創立 10 周年記念式典挙行

昭和 39 年 (1964)	4 月	・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	4 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会科学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部へ改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士課程(通信)開設
平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止

	4月	・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止 ・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成20年 (2008)	4月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻開設 ・子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科開設 ・国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設 ・スポーツ教育センター開設 ・子ども発達支援室開設
平成21年 (2009)	3月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設
平成22年 (2010)	3月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止 ・高浜専門学校作業療法学科廃止、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校
	4月	・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成23年 (2011)	3月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止
	5月	・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成25年 (2013)	3月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成26年 (2014)	5月	・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止
	6月	・創立60周年記念式典挙行
平成27年 (2015)	2月	・東京サテライト開設(東京オフィスを移転)
	3月	・社会福祉学部心理臨床学科廃止
	4月	・東海キャンパス開校(看護学部看護学科開設、経済学部・国際福祉開発学部を美浜キャンパスから東海キャンパスに移転) ・スポーツ教育センターをスポーツ科学センターに改称
	7月	・大阪サテライト開設
	9月	・看護実践研究センター開設 ・まちづくり研究センター開設
平成28年 (2016)	3月	・大学院情報・経営開発研究科廃止 ・福祉経営学部(通学課程)廃止
平成29年 (2017)	3月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程廃止 ・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程廃止
	4月	・スポーツ科学部スポーツ科学科開設
	8月	・日本語教育センター開設
平成30年 (2018)	3月	・社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース廃止
	4月	・教育実践研究センター開設
	7月	・社会福祉学部保健福祉学科廃止 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻(通学課程)廃止
	8月	・ベトナム ヴィンイエン市にベトナムオフィス開設
令和2年 (2020)	4月	・大学院看護学研究科看護学専攻修士課程開設 ・子ども発達学部の学部名称を教育・心理学部に変更 ・同学部心理臨床学科の学科名称を心理学部に変更
	9月	・日本福祉大学附属クリニックさくら開院

#### 4. 設置する学校・学部・学科

##### 【日本福祉大学】

< \*印は学生募集を停止 >

##### [通学課程]

- 社会福祉学部  
社会福祉学科
- 経済学部  
経済学科
- 健康科学部  
リハビリテーション学科  
理学療法学専攻  
作業療法学専攻  
介護学専攻
- 教育・心理学部 (子ども発達学部から名称変更)  
子ども発達学科  
保育・幼児教育専修  
学校教育専修 学校教育コース  
学校教育専修 特別支援教育コース  
保育専修 \*  
学校教育専修 \*
- 国際福祉開発学部  
国際福祉開発学科
- 看護学部  
看護学科
- スポーツ科学部  
スポーツ科学科

- 福祉工学科  
情報工学専修  
建築バリアフリー専修  
健康情報専修 \*  
バリアフリーデザイン専修 \*

- 心理学科 (心理臨床学科から名称変更)  
心理臨床専修 \*  
障害児心理専修 \*

##### [通信課程]

- 福祉経営学部  
医療・福祉マネジメント学科

##### 【日本福祉大学大学院】

- 福祉社会開発研究科  
社会福祉学専攻博士課程  
国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 社会福祉学研究科  
社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科  
医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科  
国際社会開発専攻修士課程(通信教育)
- 看護学研究科  
看護学専攻修士課程

福祉経営専攻博士課程

心理臨床専攻修士課程

##### 【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程  
介護福祉士科  
社会福祉士科
- 医療専門課程  
言語聴覚士科

夜間課程 通信課程

##### 【日本福祉大学附属高等学校】

- 全日制課程普通科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 <令和2年5月1日現在/\*印は学生募集停止>

【日本福祉大学：通学課程】

単位(人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科					43	43		
	社会福祉学科行政専修	60	78	86	82	60	306		
	社会福祉学科子ども専修	90	80	99	95	86	360		
	社会福祉学科医療専修	120	58	103	91	69	321		
	社会福祉学科人間福祉専修	130	145	149	157	162	613		
学 部 合 計		400	361	437	425	420	1,643	1,680	0.98
経済学部	経済学科	200	210	220	258	147	835	800	1.04
学 部 合 計		200	210	220	258	147	835	800	1.04
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	43	38	36	55	172	160	1.08
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	41	41	42	38	162	160	1.01
	リハビリテーション学科介護専攻	40	34	20	32	21	107	160	0.67
	福祉工学科健康情報専修*					16	16	30	0.53
	福祉工学科バリアフリーデザイン専修*			1	1	49	51	40	1.28
	福祉工学科情報工学専修	30	42	46	35		123	90	1.37
	福祉工学科建築バリアフリー専修	40	56	45	56		157	120	1.31
学 部 合 計		190	216	191	202	179	788	760	1.04
子ども発達学部*	子ども発達学科保育専修*			80	75	97	252	360	0.70
	子ども発達学学校教育専修 *				54	86	140	120	1.17
	子ども発達学学校教育専修 学校教育コース *			52			52	60	0.87
	子ども発達学学校教育専修 特別支援教育コース*			55			55	35	1.57
	心理臨床学科心理臨床専修 *			2	71	73	146	150	0.97
	心理臨床学科障害児心理専修 *				42	55	97	120	0.81
	心理臨床学科*		1	123			124	100	1.24
学 部 合 計		0	1	312	242	311	866	945	0.92
教育・心理学部	子ども発達学科保育・幼児教育専修	120	74				74	120	0.62
	子ども発達学学校教育専修 学校教育コース	60	54				54	60	0.90
	子ども発達学学校教育専修 特別支援教育コース	35	45				45	35	1.29
	心理学科	100	133				133	100	1.33
学 部 合 計		315	306				306	315	0.97
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	86	118	72	52	328	320	1.03
学 部 合 計		80	86	118	72	52	328	320	1.03
看護学部	看護学科	100	109	108	85	106	408	400	1.02
学 部 合 計		100	109	108	85	106	408	400	1.02
スポーツ科学部	スポーツ科学科	180	183	198	177	183	741	720	1.03
学 部 合 計		180	183	198	177	183	741	720	1.03
大学(通学課程)計		1,465	1,472	1,584	1,461	1,398	5,915	5,940	1.00

【日本福祉大学：通信課程】(注：新入生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上)

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科(正科生)	800	516	621	1,273	4,355	6,765
(科目等履修生)		192				192
(特修生)		15				15
合 計	800	723	621	1,273	4,355	6,972

【日本福祉大学大学院】

単位(人)

大学院研究科	専 攻	入学 定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	8(*)	10	11	29	50	24	2.08
	福祉経営専攻 博士課程	2	0	0	3	3	6	0.50
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	2	4	3	9	12	0.75
研 究 科 合 計		14	12	15	35	62	42	1.48
社会福祉学研究科	心理臨床専攻 修士課程	10	10	11		21	20	1.05
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	30	38	36		74	60	1.23
研 究 科 合 計		40	48	47		95	80	1.19
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	20	20		40	60	0.67
研 究 科 合 計		30	20	20		40	60	0.67
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	17	42		59	50	1.18
研 究 科 合 計		25	17	42		59	50	1.18
看護学研究科	看護学専攻 修士課程	10	7			7	10	0.70
研 究 科 合 計		10	7			7	10	0.70
大 学 院 計		119	104	124	35	263	242	1.09

※2017年度入試より入学定員を4名から8名に変更

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1年	2年	
介護福祉士科	100	53	47	100
社会福祉士科 夜間課程	80	35		35
社会福祉士科 通信課程	300	94	109	203
言語聴覚士科	40	18	26	44
合 計	520	200	182	382

【日本福祉大学付属高等学校】

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	231	259	203	693
合 計	300	231	259	203	693

6. 収容定員比の推移

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
日本福祉大学 (通学課程)	0.90	0.89	0.91	0.94	0.97	1.00
日本福祉大学大学院	1.12	1.14	1.13	1.15	1.17	1.09
日本福祉大学中央福祉専門学校	0.56	0.53	0.46	0.41	0.42	0.40
日本福祉大学付属高等学校	0.58	0.55	0.56	0.60	0.72	0.77

7. 役員の概要 (令和2年5月1日現在)

1) 定員

9名以上13名以内

2) 役員一覧 (\*印は非常勤)

役職	氏 名	就任年月日	主な現職等
理事長	丸山 悟	平成 25 年 4 月 1 日	株式会社エヌ・エフ・ユー代表取締役 日本福祉大学副学長 (教学) 日本福祉大学副学長 (研究) 日本福祉大学副学長 (就職) 日本福祉大学付属高等学校学監 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長
学長	児玉 善郎	平成 29 年 4 月 1 日	
専務理事	黒川 道男	平成 21 年 4 月 1 日	
常務理事	岡崎 真芳	平成 13 年 4 月 1 日	
同	原田 正樹	平成 31 年 4 月 1 日	
同	福田 秀志	平成 29 年 4 月 1 日	
同	齋藤 真左樹	平成 25 年 4 月 1 日	
同	平野 征人	平成 25 年 4 月 1 日	
同	大島 伸一	平成 29 年 4 月 1 日	
理事 (*)	鈴木 正修	平成 17 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
同 (*)	柴田 昌治	平成 25 年 4 月 1 日	日本ガイシ株式会社特別顧問
同 (*)	数納 幸子	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会会長
同 (*)	弓削多 一朗	令和元年 9 月 25 日	公益財団法人ちゅうでん教育振興財団理事 宗教法人法音寺事務局長

## 8. 評議員等の概要 (令和2年5月1日現在)

### 1) 評議員 (定員 31 名)

氏名	就任年月日	主な現職等
児玉 善郎	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学学長
原田 正樹	平成 31 年 4 月 1 日	日本福祉大学副学長 (教学)
福田 秀志	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学副学長 (研究)
齋藤 真左樹	平成 21 年 4 月 1 日	日本福祉大学副学長 (就職)
小松 理佐子	平成 29 年 4 月 1 日	日本福祉大学社会福祉学部長
山本 敏郎	平成 31 年 4 月 1 日	日本福祉大学教育・心理学部長
久世 淳子	平成 29 年 4 月 1 日	日本福祉大学健康科学部長
吉村 輝彦	平成 31 年 4 月 1 日	日本福祉大学国際福祉開発学部長
長岩 嘉文	平成 21 年 4 月 1 日	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	平成 21 年 4 月 1 日	日本福祉大学付属高等学校学監
岩本 憲之	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学付属高等学校校長
千賀 威昌	平成 25 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学学園事務局長
山本 和子	平成 25 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学大学事務局長
塩見 涉	平成 29 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学企画政策部長
中村 聡	平成 22 年 4 月 1 日	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役 学校法人日本福祉大学東海事務部長
刈田 芽生	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学中央福祉専門学校事務室長
横田 隆	平成 31 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学職員会議議長
数納 幸子	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会会長
山田 賢治	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会副会長
守谷 淳子	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会専務理事
富田 力	平成 29 年 9 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会会長
目次 哲也	平成 28 年 7 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会副会長
宇都宮みのり	平成 30 年 7 月 24 日	日本福祉大学付属高等学校同窓会副会長
明壁 信介	平成 29 年 7 月 25 日	あいち知多農業協同組合代表理事専務
岡崎 真芳	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学常務理事
小川 成夫	平成 23 年 5 月 29 日	宗教法人法音寺評議員、社会福祉法人昭徳会監事 小川設計事務所代表
黒川 道男	平成 15 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学専務理事
榊原 伸一	平成 25 年 4 月 1 日	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事
杉本 行正	平成 27 年 10 月 27 日	社会福祉法人昭徳会事務局長
竹内 弘之	平成 17 年 4 月 1 日	株式会社リーム中産連最高顧問
筒井 薫生	令和元年 9 月 25 日	中部国際空港株式会社執行役員 地域共生部長

### 2) 監事

氏名	就任年月日	主な現職等
高島 健二	平成 17 年 4 月 1 日	常勤監事、元愛知県経営者協会専務理事
後藤 三郎	平成 25 年 4 月 1 日	非常勤監事、元財団法人ソフトピアジャパン専務理事

### 3) 学園長・名誉総長

氏名	就任年月日	主な現職等
学園長 鈴木 正修	平成 25 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学理事 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
名誉総長 大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学顧問 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会名誉会長



## 4) 顧問

氏名	就任年月日	主な現職等
大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学名誉総長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会名誉会長
大島 寅夫	平成 25 年 6 月 1 日	株式会社中日新聞社顧問
川口 文夫	平成 23 年 6 月 1 日	中部電力株式会社顧問 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
清水 哲太	平成 23 年 6 月 1 日	トヨタホーム株式会社顧問 元愛知県公立大学法人理事長
神野 重行	平成 29 年 4 月 1 日	前日本福祉大学後援会会長 三重産業株式会社代表取締役
高橋 克紀	平成 29 年 4 月 1 日	前日本福祉大学後援会副会長 セントラルフォレストグループ株式会社取締役監査役 等委員 元豊田通商株式会社取締役副会長
友添 雅直	平成 29 年 4 月 1 日	中部国際空港株式会社代表相談役
室殿 豊	平成 31 年 4 月 1 日	元株式会社トヨタ自動織機専務取締役

## 5) 学園参与

氏名	就任年月日	主な現職等
篠田 道夫	平成 25 年 4 月 1 日	桜美林大学客員教員

## 9. 教職員の概要 &lt;令和2年5月1日現在&gt;

## 1) 職種別人数

単位 (人)

職種	専任	非常勤・委託	合計
大学教員 (※学長除く)	254	473	727
付属高校教員 (※校長除く)	39	17	56
中央福祉専門学校教員	14	103	117
事務局職員	150	381	531
合計	457	974	1,431

## 2) 大学専任教員構成 (学部等別・格付別人数)

単位 (人)

学部等	専任教員数					合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
学長	1					1
社会福祉学部	21	16	2	5	0	44
経済学部	12	4	0	0	0	16
健康科学部	17	10	0	13	0	40
教育・心理学部	20	16	0	4	0	40
国際福祉開発学部	6	1	0	3	0	10
看護学部	9	8	2	9	4	32
スポーツ科学部	11	6	0	6	0	23
福祉経営学部(通信教育)	11	5	1	19	0	36
全学教育センター	2	0	2	2	0	6
大学院	1	3	0	0	0	4
スポーツ科学センター	0	0	0	3	0	3
合計	110	69	7	64	4	255

## 10. 学校法人の施設所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町26-2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
日本福祉大学東海キャンパス	愛知県東海市大田町川南新田229
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田3-27-11
日本福祉大学付属高等学校	愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1
日本福祉大学付属クリニックさくら	愛知県名古屋市中区千代田4丁目5番3号 大日本土木鶴舞ビル1階

### 【地域オフィス】

山形最上オフィス（東北地域ブロックセンター山形最上）  
山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内  
東京サテライト  
東京都港区新橋6-9-6 12東洋海事ビル3階  
松本オフィス（北信越地域ブロックセンター松本）  
長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階  
富山オフィス（北信越地域ブロックセンター富山）  
富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(ｼｯｸ)2階  
豊橋オフィス（東海地域ブロックセンター豊橋）  
愛知県豊橋市広小路3丁目91 サラ広小路ビル3階  
名古屋オフィス（東海地域ブロックセンター名古屋）  
愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス内  
大阪サテライト  
大阪市此花区西九条3-4-41 法音寺大阪支院内  
岡山オフィス（中国・四国地域ブロックセンター岡山）  
岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階  
福岡オフィス（九州・沖縄地域ブロックセンター福岡）  
福岡県福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル本館8階

以上

## II. 事業の概要

### 1. 主な教育・研究の概要

### 2. 第2期学園・大学中期計画の進捗・達成状況（概要）

### 3. 各事業報告

#### 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

##### A 基本戦略Ⅰの横軸

- 1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革
- 2) 地域発展・地方創生への貢献
- 3) スポーツ・文化の振興・強化
- 4) 教育・研究のグローバル化
- 5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

##### B 基本戦略Ⅰの縦軸

- 1) 学部・学科の取組
- 2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

#### 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

- 1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立
- 2) リカレント教育事業による収益の安定化
- 3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び三法人連携の推進

#### 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

- 1) 組織ガバナンスと意思決定
- 2) 危機管理政策の推進

<別紙> 第2期学園・大学中期計画（骨子）

## 1. 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神から生まれた教育標語である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を体現するために、全学が共同して、全ての人が人間らしく健康に生きられる社会づくりを目指すとともに、高い教養と専門知識を身につけ、人と人とのつながりを大切に心を通い合うコミュニケーションができるスペシャリストを育成しています。

その目的を達成するため、各学部・研究科単位で「3つのポリシー」（卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー））を策定し、同ポリシーに基づき、教育・研究を展開しています。

加えて、学部通学課程では、学部の3ポリシーと並行して「全学共有の3ポリシー」を策定しています。この共有ポリシーは、本学の学生全てに身に付けてほしい資質・能力を示した「日本福祉大学スタンダード＝4つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）」、及び、本学学則の「目的」・「教育の目標」に掲げる養成人材像の1つである「地域社会に貢献できる人材」という本学全体の共通目標を踏まえて定められています。

各学部・研究科、及び全学共有の3ポリシーの詳細については、下記の本学ウェブサイトを参照ください。

<各学部・研究科の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/index.html>

<全学共有の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/standard-policy/index.html>

## 2. 第2期学園・大学中期計画の進捗・達成状況（概要）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初からのオンライン授業の導入等、多数の計画・事業が中止・変更を余儀なくされた1年でしたが、第2期学園・大学中期計画（計画期間：平成27年度～令和2年度）の締めくくりの年度として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限の注意を払いつつ、計画の完成と、次期中期計画に繋げるための諸事業に取り組みました。当年度の主な事業概要は下記のとおりです。

- 第3期学園・大学中期計画（計画期間：令和3～令和10年度）を策定し、理事会で決定しました。
- 「新型コロナウイルス感染症拡大による退学者は1人も出さない」ことを目的として、5月に「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本学学生等への総合支援対策」を策定し、経済的支援や学生相談体制の拡充等、様々な施策を実施しました。また、年度当初にウェブ会議システム「Zoom」を即時導入するなど、オンライン授業の導入等に迅速に対応しました。
- 「ふくし・マイスター」(注1)認定者を797名（卒業生の64%）輩出し、目標（卒業生の過半数以上）を達成しました。
- 本学の多職種連携教育コンセプトに基づき、全学部横断的なカリキュラム構築に向けた基盤づくりを進め、その第一段階として、令和3年度卒業生から「多職種連携教育の学修を証明する顕彰制度」を開始します。
- 学部名称変更初年度となる教育・心理学部は、教育課程及び教育方法の改革について重点的に取組を進め、健康科学部では、令和3年度からの福祉工学科の収容定員増（令和2年8月認可）を図りました。
- 第33回社会福祉士国家試験において、通信・通学双方で新卒合格者数全国第1位を維持しました。第23回精神保健福祉士国家試験では、通信・通学とも合格率が向上し、通信は新卒合格者数全国第1位を維持しました。理学療法士・作業療法士・介護福祉士の各国家試験において高合格率（新卒）を達成しました（理学98.1%、作業100%（3年連続）、介護100%）。看護師・保健師の各国家試験において高合格率（新卒）を達成しました（看護師99% 保健師100%）。
- 通学学部の最終的な入学者数は1,397人（入学定員1,465名）となり、目標とした定員比1.05の達成には至りませんでした。通信教育部は学士入学者及び幼保特例の希望者増加に伴い、令和3年度の正科生・科目等履修生の志願者数は前年度比111.5%を達成し、在籍学生数は6,949名となりました。
- AP事業(注2)の継続的推進として、公務員試験や教員採用試験合格者数の増加に取り組み、公務員試験では54名（国公立病院、教育委員会を除く）、教員採用試験では昨年度を上回る30名（常勤講師を除く）が合格しました。大学全体の対就職希望者就職率は97.7%（令和3年4月末時点）で、コロナ禍で不確定要素が大きい状況の中、減少幅を昨年度から若干下回る範囲に留めました。
- 学内研究助成制度の運用を通じて科学研究費の申請を促進し、54件の申請を達成しました。
- 開設初年度となる看護学研究科の円滑な運営につとめるとともに、スポーツ科学研究科の設置認可申請を行い（令和2年10月に認可）、令和3年4月に開設することとなりました。
- 附属高校において、「大学入学共通テスト」を初めて3年生全員で受験する等、高校全体の進学意欲の醸成に取り組んだ結果、4年制大学への進学率は75%以上になり、国公立大学、難関私大の合格者も複数名輩出しました。部活動についても、強化指定部を中心に成果を上げることができました。
- 専門学校の国家試験合格率は、介護福祉士科100%、社会福祉士科（夜間）93.3%、言語聴覚士科100%、社会福祉士科（通信）65.7%となり、全国平均を大きく上回る好結果となりました。新たにEPA介護技術講習会を開催しました。
- 社会福祉総合研修センターでは、昨年度に続き「性暴力被害者支援看護職（SANE）養成プログラム」を開講するとともに、「地域共生社会と民生委員・児童委員活動DVD」、「身体拘束・虐待防止研修用DVD」の販売を開始しました。
- 9月に中央福祉専門学校言語聴覚士の「ことばと聴こえの支援室 さくら」を母体とする「日本福祉大学附属クリニックさくら」（耳鼻咽喉科・リハビリテーション科（言語聴覚療法））を名古屋市中区に開設しました。
- 大学同窓会、大学後援会の連携・支援を得て開催する「社会福祉セミナー」（11月、神戸市）を、初めて大学公式YouTubeチャンネルでライブ配信し、約400名の方々が視聴しました。新たにスポーツ科学部同窓会が設立されました。

### 3. 各事業報告

第2期学園・大学中期計画の骨子（別紙参照）に基づく各事業の実績は下記のとおりです。

#### 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

##### A. 横軸 5つの重点戦略

##### 1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革

###### ① 多様な学生の実態を踏まえたエンrollment・マネジメント(注3)の強化

- ・「新型コロナウイルス感染症拡大による退学者は1人も出さない」ことを目的として、5月に「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本学学生等への総合支援策」を策定し、コロナ禍であっても全学生が安心して学びを継続できるよう、経済的支援や学生相談体制の拡充等、様々な施策を実施しました。
- ・国の「高等教育修学支援新制度」を踏まえた新たな本学独自の奨学制度については、コロナ禍の影響により継続検討事項となりました。

###### ② 全学の教育改革

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、当年度当初にオンライン会議システム「Zoom」を即時導入するとともに、学生・教職員への利用・支援体制の整備に取り組み、オンライン授業の推進基盤を迅速に整備しました。
- ・当年度後期に「全学学修支援委員会」を立ち上げ、各学部の学修支援の取組を共有する組織的体制を整備しました。また新たに「学修支援コーディネータ」を配置し、ゼミ教員とも連携して、特に学業不振の学生に対する個別のフォローアップを開始しました。
- ・教育改革と連動して取組を進めた文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」(注4)について、当年度はタイプ3（地域社会への貢献）に採択されました。また、同様に教育改革と連動する「経常費補助金（一般補助）『教育の質に係る客観的指標』」については、前年度を上回る結果（補正率+2% → +3%）となりました。
- ・学内代替実習等、コロナ禍による教育計画の変更適切に取り組みました。
- ・付属図書館において、他大学の取組事例等、学修支援の転換に繋がる情報収集を行い、図書館としての学修支援策の検討に取り組みました。

###### ③ 教育の内部質保証システムの整備・充実

- ・第2期大学認証評価(平成29年度受審)での指摘事項について、計画通り改善を進め、「改善状況報告書」の作成開始に至りました。また、第3期大学認証評価の受審機関を大学基準協会に確定しました。
- ・大学の教学機関等において、教育の質的向上を図るためのFD/SD(注5)に積極的に取り組みました。
- ・教学の自己点検・評価ツールである「教育研究計画書・報告書」（新様式）のシステム運用を当年度より始め、計画→報告→所属長総括までの、より確実なPDCAサイクルの実施に取り組みました。
- ・付属図書館の利用状況から学生の学修実態の把握や情報分析、評価指標の設定等を行い、図書館の質的向上に繋げるためのIR(注6)に着手しました。

###### ④ 「ふくしの総合大学」としての全学共通教養教育及び専門教育の充実、多(他)職種連携教育の推進

###### i 共通教養教育

当年度は「ふくし・マイスター」認定者を797名（卒業生の64%）輩出し、目標（卒業生の過半数以上）を達成しました。

###### ii 専門職教育

- ・コロナ禍による影響を大きく受けましたが、各学部が教育の質保証と感染症予防・拡大防止に最大限留意しつつ、学内実習プログラムの併用等を実施したことにより、授業科目目標を達成することができました。
- ・社会福祉士・精神保健福祉士養成カリキュラム改正への対応を遺漏なく行い、届出を完了しました。また、新カリキュラム対応科目をはじめとするオンデマンドコンテンツ開発を計画通りに進めました。
- ・第33回社会福祉士国家試験において、本学は通信・通学双方で新卒合格者数全国第1位を維持しました。また、第23回精神保健福祉士国家試験では、通信・通学とも合格率が向上し、通信は新卒合格者数全国第1位を維持しました。
- ・全国の社会福祉法人との連携事業である「第14回提携社会福祉法人サミット」（2月にオンライン開催）、地元愛知県内の実習施設との連携事業である「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」（8月に研修会、12月に幹事会・研修会をオンライン開催）において、主にコロナ禍での諸課題への取組等について活発な議論が行われました。

###### iii 多(他)職種連携教育

- ・多職種連携教育推進委員会が主体となり、本学の多職種連携教育コンセプトに基づき、かつ各学部の人材育成目標とも係わる全学部横断的なカリキュラム構築に向けた基盤づくりを進めました。その第一段階として、各学部において、「多職種連携」として実施可能な具体案の検討を進めるとともに、その検討結果を踏まえ、令和3年度卒業生から「多職種連携教育の学修を証明する顕彰制度」の適用を開始することを決定しました。
- ・多職種連携教育で先進的に取組を進めている他大学から講師を招いて全学FDを開催（2月）し、その具体的実践方法等について学びを深めました。

- ・学生のキャンパス移動等、3キャンパス間で多職種連携教育を展開するための諸課題の解決に繋げるため、オンラインによる遠隔授業やオンデマンド講義等を適宜活用する授業についての検討に着手しました。
- ⑤ **大学院改革と若手研究者支援・育成制度の強化・充実**
- ・開設初年度の看護学研究科において、運営を円滑に行いました。また、スポーツ科学研究科の設置認可申請を行い、当年度10月に認可を受け、令和3年4月に開設することができました。
  - ・コロナ禍においても授業、スクーリング、研究指導をオンラインの活用により実施し、院生の高評価を例年と変わらず得ることができました。
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響で休学せざるを得ない院生に対し、大学院規則に基づく休学期間延長の特例措置を適用し、継続して学修・研究に取り組めるよう配慮を行いました。
  - ・学内研究助成制度の運用を通じて科学研究費の申請を促進し、当年度は54件の申請を達成しました。また、研究に関する中期的戦略に基づき、大型の科学研究費採択者への支援制度を新たに立ち上げました。
  - ・研究成果をより迅速に発信するため、大学ホームページの「研究活動」内に新たに「研究トピックス」の欄を追加しました。
  - ・研究倫理教育の実施とあわせ、文部科学省の公的研究費管理等に係る調査に適切に対応するとともに、その後の同省からの指摘を踏まえ、研究不正防止関連の諸規程を改正しました。
- ⑥ **付属高校におけるグローバル化への対応、及び教育の情報化の推進、部活動を含む青年期一貫教育の充実**
- ・「大学入学共通テスト」を、初めて3年生全員で受験する等、進学指導を強化し、高校全体の進学意欲の醸成に取り組んだ結果、4年制大学への進学率は75%以上になり、また、国公立大学、難関私大の合格者も複数名輩出しました。一方、部活動においても、コロナ禍ながら強化指定部を中心に成果を上げることができました。
  - ・推薦入学者が近年最多となるも、知多地域の公立高校希望者の減少に伴って一般入試入学者が減少したことにより、入学者数は計255名となりました。
- ⑦ **実践的な職業教育を行う高等教育機関としての発展に向けた専門学校改革と、同校における付帯事業の展開**
- ・中央福祉専門学校の国家試験合格率は、介護福祉士科100%、社会福祉士科（夜間）93.3%、言語聴覚士科100%、社会福祉士科（通信）65.7%となり、全国平均を大きく上回る好結果となりました。
  - ・「専修学校評価ガイドライン」に基づき、自己点検シートによる自己評価を実施するとともに、それに基づく外部評価（学校関係者による評価）を令和3年度に実施するための準備を進めました。
  - ・リカレント教育事業の推進にも注力し、介護実務者研修の継続開催とともに、新たにEPA介護技術講習会を開催しました。また、主に卒業生を対象としたリカレント教育コンテンツの開発を目指し、ニーズや卒業生の動向調査に着手しました。
  - ・9月に、言語聴覚士の「ことばと聴こえの支援室 さくら」を母体とする医療機関「日本福祉大学付属クリニックさくら」（耳鼻咽喉科・リハビリテーション科（言語聴覚療法））を名古屋市中区に開設しました。特に同クリニックの発達領域における言語訓練事業には各機関からの紹介も増加し、大きな期待が寄せられています。
- ⑧ **高大連携の推進**
- ・スポーツ科学部の授業「スポーツフィールドワーク」への付属高校生受け入れについて目途を付けることができたほか、教育・心理学部（公認心理師）、看護学部（保健師）においても、付属高校で実習（オンライン併用で）を行う等、高大連携事業が大きく進展しました。
  - ・本学と教育連携・交流協定を結ぶ県立武豊高校において、本学教員の出張講義、武豊町内保育園での同高校生徒の保育実践体験、実習の事前事後指導等の事業を予定通り実施しました。
  - ・同じく協定を結ぶ県立半田東高校では、オンデマンド形式での出張講義、「課題探求レポート」のプレ発表会、研究発表会、及び子ども発達学科の卒業研究発表会への招聘等を行いました。また、コロナ禍で中止された同高校の海外教育視察の代替として、国際福祉開発学部の教員が「異文化理解」に関する出張講義を実施し、研修機会を提供しました。
- ⑨ **スカラシップ・高大接続強化等による入試制度改革と学生募集強化**
- ・導入4年目となる社会福祉学部のスカラシップ生の入学後の学習状況について、取得単位、GPA及び学修計画書・報告書等により把握し、同学部のFD研修で評価が行われました。
  - ・スポーツ科学部と付属高校間で新たな高大接続入試の内容について検討を進めました。
  - ・令和3年度入試において、前述の武豊高校生及び半田東高校生を対象とする初の高大接続入試を実施しました。
  - ・「2年前ルール」に基づき、令和5年度入学試験からの変更方針を確認しました。

## 2) 地域発展・地方創生への貢献

### ① 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）（注7）の推進

コロナ禍で地域連携活動全般が大きく制限され、当該事業（助成期間は平成30年度末で終了）に基づく当初の諸計画のうち、一部は中止を余儀なくされましたが、オンラインの活用等により、可能な範囲で計画の達成に向けて一定の取組を進めました。

## ② 健康・福祉・生涯学習支援機能等の集積による地域コミュニティ拠点の形成

- ・①同様、コロナ禍の影響を大きく受けましたが、地域連携ポリシーに基づく学部事業は、一定前進しました。また、本学の「地域連携型研究助成制度」でも3件の助成研究が実施されました。
- ・東海市「大学連携まちづくり推進事業」において8件の本学事業が採択されました。(内、コロナ禍による中止2件を除く6件を実施)
- ・半田キャンパス内の生涯学習センターの機能転換について検討を進め、その結果を踏まえて、学部や研究所企画の新規講座等の開講を確定しました。

## ③ 周辺地域の開発・発展への寄与を見据えたキャンパス環境整備

- ・第3期中期計画期間中の大規模修繕に係る課題を年次計画に反映するとともに、全キャンパスを対象とした省エネ整備事業を計画通り進めました。
- ・美浜町が整備中の運動公園陸上競技場について、同町との検討ワーキングを通じて事業計画の具体化を図り、その中核課題であるナショナルトレーニングセンター拠点申請方針の決定に至りました。
- ・東海市の太田川駅西地区の開発に係る具体的な構想について、市との協議・情報共有を進めました。また、太田川駅周辺エリアプラットフォーム事業にも参画し、同駅を中心としたまちづくり政策に関わりました。
- ・美浜キャンパスの7、8号館、専門学校、付属高校の改修及び新校舎の整備設計を計画通り完了しました。また、9月に開院した付属クリニックさくら、令和3年度開設のスポーツ科学研究科の施設・設備等の開設準備に係る事業を滞りなく完了しました。

## ④ 地域で活躍する学生の主体的な活動への支援・協力

予定の活動はコロナ禍により中止・制限されましたが、スポーツ科学センターを中心とする各種会議・研修会を通じ、スポーツによる地域連携の必要性等について、意見・情報交換を推進しました。こうした取組は、美浜町や知多地域との地域連携活動に取り組んできた特別強化指定部に対する、スポーツクラブや地元学校からの活動要請の増加に繋がっています。

## ⑤ 同窓会及び通信教育部を中核とした、全国の学園拠点展開地域における地域貢献の取組

- ・社会福祉学部のスカラシップ入学生が、山形県最上町とのオンライン講座(11月、2月)において、同町の町長・町職員の方々から直接地域福祉等についてお話を伺い、学びを深めました。コロナ禍で現地でのフィールド活動が全て中止になる中、こうした活動をモデルに、オンラインを活用した新たな地域連携の在り方について検討を進めました。
- ・通信教育部の地域学習会は、一部のオンライン開催を除き、原則、中止となりました。
- ・東京サテライトをはじめとする地域オフィスにおいて、社会福祉総合研修センター制作のコンテンツ販売が行われました。

## 3) スポーツ・文化の振興・強化

### ① 「ふくしの総合大学」のミッションを体現するスポーツ科学部と、青年期一貫型スポーツ教育の展開

- ・当年度末に卒業するスポーツ科学部第1期生の就職や進路支援に取り組みました。特に、特別強化指定部ではデュアルキャリア支援にも取り組んだ結果、競技を継続しながら大手企業や教育委員会へ就職した学生を輩出することができました。
- ・付属高校が進める強化制度への支援活動として、硬式野球部、サッカー部、水泳部との連携強化に取り組みました。

### ② 美浜町との連携による総合型地域スポーツクラブ事業(みはまスポーツクラブ)の拡充・発展、及び同クラブと他地域の総合型地域スポーツクラブとの連携推進

- ・美浜町及び「みはまスポーツクラブ」と、中長期的計画も含め、引き続き連携を推進しました。
- ・同クラブの「キッズウェルネス」プログラムは、前期・中期日程は中止となるも、開催場所を大学構内から美浜町体育館に変更して後期分を実施しました。

### ③ 東京パラリンピック・オリンピック出場をも視野に入れた競技力強化・サポート政策の推進

- ・スポーツ・文化に係るガバナンスの諸課題(運営体制、安全管理、指導者配置、外部評価等)を確認し、対応策の検討を進めました。
- ・上記の対応の一環として、常勤指導者の選考や、配置予定者を対象とした指導者研修会を大学スポーツ協会(UNIVAS)と共同で開催しました。
- ・令和3年度からの強化指定制度実施にむけて検討を進め、「特別強化指定部」、「強化支援部」、「一般サークル」の各種別属するスポーツ系部活動を決定しました。

## 4) 教育・研究のグローバル化

### ① 「日本福祉大学国際化ビジョン」の推進

コロナ禍の影響でグローバル活動は停滞を余儀なくされましたが、そうした中でも、令和4年度入試からの留学生指定校推薦入試制度の導入、ホームページ上でのグローバル分野の情報発信、本学紹介パンフレットの英語版作成等、本学の「国際化ビジョン2020-2024」に基づき、学園のグローバル化の進展に引き続き取り組みました。



## ② 高大接続政策と関連させたグローバル教育の推進

- ・日本福祉大学の外国人留学生と付属高校生との交流プログラムは、コロナ禍により次年度に延期されました。
- ・ワールドユースミーティング（国際福祉開発学部で毎年度開催）を9月に開催しました。オンライン開催でしたが、例年より多数の海外からの参加者を迎え、多文化共生等をテーマに学生・生徒が学びあう好機となりました。

## ③ 長期ビジョンを踏まえた「FUKUSHI」を旨とする教育・研究のグローバル化

- ・国連SDGs(注8)達成に資するグローバルな研究推進・成果発信に向け、大学のホームページを改修し、専用ページを設けました。
- ・大学間協定を締結しているベトナムのハノイ大学で開催された日本語教育シンポジウムに、本学教職員がオンラインで参加しました。

## ④ 留学生政策を支える総合的な厚生制度（スカラシップ、住居等）の展開

- ・コロナ禍で厳しい生活を強いられる外国人留学生に対し、学費の追加減免、有志によるフードバンク事業、人材派遣会社の協力によるアルバイト紹介等の支援を実施したほか、必要に応じ大学側から個別アプローチを行い、学修面・生活面で困難を抱える留学生への個別支援に取り組みました。
- ・就職支援事業として、ハローワークの留学生専門担当部署の方を招き、留学生対象の就職説明会を開催しました。
- ・留学生を対象に日本語能力試験対策講座を実施し、N1合格者1名（10名中）、N2合格者7名（9名中）を輩出しました。
- ・昨年度に続き、中央福祉専門学校外国人留学生を対象に、日本語教育センターが日本語教育講座を提供しました。

## ⑤ 海外連携大学・研究機関等との連携交流

延世大学（韓国）、スィーパトゥム大学（タイ）等、海外の協定校との研究連携もコロナ禍でやむなく中断されたことから、今後のオンラインでの交流の可能性について検討を進めました。

## 5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

### ① 産業界、大学、地域、機関との連携教育（インターンシップ等）・事業・活動の強化・拡充

- ・キャリア教育支援に資する取組として、産業界と連携して経済学部のリレー講義「経営者講座」の開講準備を整えましたが、コロナ禍で休講となりました。しかし、その他のリレー講義や業界研究セミナー等の講演については、地元産業界等や同窓生の協力を得てオンライン開講することができ、一定の教育効果をあげることができました。
- ・東海市の協力を得て、東海キャンパスで公務員志望の学生向けの見学会・講義を開講し、成果の1つとして、受講した学部生1名が同市の採用試験に合格しました。
- ・東海市からの依頼を受け、新型コロナウイルス感染症予防のワクチン接種を担当する看護師を対象とした講習会（3月東海キャンパスにて開催）に、看護学部教員が講師として協力しました。
- ・岐阜地域の地方創生人材の育成を目指す文部科学省のCOC+（プラス）(注9)後継助成事業に、参加大学として必要な連携・協力を行いました。採択には至りませんでした。

### ② 学生・生徒の学修支援・就職実績向上に向けた同窓会・後援会との連携強化

- ・大学全体の対就職希望者就職率は97.7%（令和3年4月末時点）でした。コロナ禍で不確定要素が大きい状況の中、減少幅を昨年度から若干下回る範囲に留めました。
- ・難関就職先突破に向けた講座を開講し、参加学生のスキルアップを強化しました。
- ・各地域同窓会、地域ブロックセンター等との連携や、ガイダンスの開催（12月）により、学生のUターン就職を支援しました。一方「同窓会Uターン就職支援制度」については引き続き周知に取り組みましたが、申請者は昨年度同様4名に留まりました。
- ・AP事業の継続的推進として、当年度も公務員試験や教員採用試験合格者数の増加に取り組みました。その成果として、公務員試験では54名（国公立病院、教育委員会を除く）、教員採用試験では昨年度（21名）を上回る30名（常勤講師を除く）が合格しました。

### ③ キャンパス周辺地域における産学官コンソーシアムに設立等を視野に入れた連携構築

- ・毎年度継続実施している6大学連携事業(注10)を当年度はオンラインで行い、各大学のコロナ禍での対応等について情報交換を行いました。また、連携の一環として、6大学の1つである北星学園大学に、同大からの要請に基づきオンデマンドの授業コンテンツを提供しました。
- ・連携協定を締結する藤田医科大学との教育交流について、同大学がコロナ対応で開発した「オンライン・アセンブリ教育」への参加を検討するも、今年度は見送り、令和3年度からの参加の具体化に取り組むことになりました。
- ・福祉系大学経営者協議会において、高校生向け動画のウェブ上での公開や、ウェブオープンキャンパスサイトの公開、また大学間の新型コロナウイルス感染症対応に関する情報共有等、オンラインによる新規事業展開を図りました。

## B. 縦軸 学部改革・リカレント教育の展開

### 1) 学部・学科の取組

#### ① 社会福祉学部

- ・コロナ禍により年間通して全てのオリエンテーション・専修企画等がオンライン実施となるも、全て当初の計画通りに

完了しました。また、学部でFD/SDに注力し、学生支援を中心とした教育改革に取り組みました。

- ・令和3年度からの社会福祉士・精神保健福祉士の新たなカリキュラムの導入に向けて、学修体系と実習教育プログラムの開発等、着実に準備を進めました。

## ② 教育・心理学部

- ・学部名称変更の初年度として、重点的に教育課程及び教育方法の改革に取り組みました。
- ・協定を締結する県立半田東高校の「教育コース」、及び武豊高校「子ども発達コース」との高大接続教育事業（武豊高校への出張講義、大学の卒業研究発表会への半田東高生が参加等）を積極的に展開しました。

## ③ スポーツ科学部

- ・完成年度を迎え、当年度末に初の卒業生（1期生178名、うち2名の学生が学長表彰を授賞）を輩出しました。
- ・大学院スポーツ科学研究科の設置認可を受け、令和3年度の開設の準備を滞りなく完了しました。

## ④ 福祉経営学部（通信教育）

- ・学部の3ポリシーを踏まえて教育課程の体系的整理を進め、学生にとって科目選択がより容易になるよう、科目群構成の見直しを行いました。
- ・令和3年度からの社会福祉士・精神保健福祉士の新たなカリキュラムの導入に向けてロードマップを作成し、滞りなく準備を進めました。

## ⑤ 健康科学部

- ・令和3年度からの福祉工学科の収容定員増（文部科学省より令和2年8月認可）、及び介護学専攻における社会福祉士新カリキュラム導入に伴う令和3年度カリキュラムの準備を滞りなく完了しました。
- ・当年度から始動した、理学療法士・作業療法士の指定規則改正に伴う新カリキュラムを確実に実施しました。
- ・理学療法士・作業療法士・介護福祉士の各国家試験において、いずれの専攻も高合格率（新卒）を達成しました。（理学98.1%、作業100%（3年連続）、介護100%）

## ⑥ 経済学部

- ・学部の高就職率維持に向け、3年次ゼミ単位でキャリアアドバイザーとの懇談会を実施する等、よりきめ細やかな就職支援に取り組みました。
- ・オンライン授業中心の前期中は学生の状況把握が困難であったことから、後期に1年生全員の面談を実施するとともに、専門演習を中心に2、3年生の面談を実施しました。

## ⑦ 国際福祉開発学部

- ・多文化共生社会の推進や国連SDGsの達成に資する学習プログラムを展開していくため、令和3年度からの新カリキュラムを構築し、準備を進めました。
- ・アクティブ・ラーニング期間（注11）でのフィールド活動がコロナ禍で大きく制約を受けたため、期間中の取組に係る相談や学習機会の紹介等、学生の個別状況を踏まえた支援に取り組みました。

## ⑧ 看護学部

- ・コロナ禍で当初計画したカリキュラム実施方法等の変更を余儀なくされましたが、種々の修正・工夫により、科目目標を達成することができました。
- ・前期中通学できなかった1年生について、アドバイザー教員を中心に全員の状況を把握し、個別支援に取り組みました。
- ・看護師・保健師の各国家試験において高合格率（新卒）を達成しました。（看護師99% 保健師100%）

## 2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

### ① 日本福祉大学リカレント教育ブランドの形成

- ・通信教育部は社会福祉士（13年連続）・精神保健福祉士（11年連続）ともに合格者数全国1位を維持しました。その結果はウェブ広告等、各種広告に展開され、本学のリカレント教育ブランド形成に寄与しました。
- ・通信教育部開設20周年の記念事業は、コロナ禍のため令和3年度に延期されました。

### ② 学内外機関との連携による新たな高度専門人材の育成

リカレント教育事業の拠点としての東京サテライトの機能強化と、大阪サテライトをはじめとする地域ブロックセンターでの研修事業強化に向けた検討を進めました。

## 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

### 1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立

#### ① 新たな学生募集のブランドメッセージによる広報の展開と、収容定員充足

- ・対面でのオープンキャンパスの中止等、コロナ禍で学生募集活動が大きく制約されたことに伴い、緊急対策としてオンラインで事前面談、初のウェブ上でのオープンキャンパス開設・オープンキャンパスのライブ配信を実施し、志願者増加に鋭意取り組みました。対面が可能となった後半期には、接触者数の巻き返しを図るため、オンライン相談、ネット広告、DMに加え、東海・長野エリア等でテレビCMを展開しました。
- ・新型コロナウイルス感染防止対策を十分講じたうえで、初実施の大学入学共通テストを含む一連の入学試験を、ミスな

く安全に実施しました。

- ・志願者確保に向け様々な取組を進めましたが、通学学部の最終的入学者数は 1,397 人となり、大学全体として目標とした定員比 1.05 の達成には至りませんでした。

## ② 新たな収益事業の展開に向けた経営資源の確保と活用

第 3 期学園・大学中期計画への準備として、財政計画検討に資する財政試算及び事業財政分析を行いました。

## ③ 戦略的な資産運用及び寄付金や補助金等の外部資金の獲得

- ・学生支援を中核とした募金事業「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急支援」を推進し、各方面から総額約 1 億円のご厚志をいただきました。
- ・学部定員充足率向上による経常費補助金（一般補助）の増額、及び文部科学省「私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3）」の採択等により、当年度は増額補正となりました。
- ・引き続き安定的な資産運用に取り組み、収入の確保を図りました。

## ④ 事業別（学部等）収支管理及び収支改善に向けた合理化と効率化

令和元年度決算（事業別収支）を踏まえた財政分析に着手するとともに、第 3 期学園・大学中期計画策定のための財政試算に取り組みました。

## 2) リカレント教育事業による収益の安定化

### ① 通信教育事業における安定的収益確保

通信教育部における学士入学者及び幼保特例の希望者増加に伴い、令和 3 年度の正科生・科目等履修生の志願者数は前年度比 111.5%を達成しました。また、在籍学生数は 6,949 名となりました。

### ② 高度専門人材育成事業の展開

- ・通信教育部において、展開中の 2 つの履修証明プログラムに加え、新たに「アディクションと生きる人への理解とかかわり」、「災害ソーシャルワークの実践と展開」の 2 プログラムについて、令和 3 年度開講準備を整えました。
- ・社会福祉総合研修センターでは、昨年度に続き履修証明プログラム「性暴力被害者支援看護職 (SANE) 養成プログラム」を開講するとともに、教育・福祉・心理の視点から子どもと学校が抱える福祉的課題に総合的にアプローチできる専門性を養う令和 3 年度新規プログラム「学校福祉 2021」の開講準備を整えました。

### ③ 研修事業の見直し・強化による収益拡大

- ・社会福祉総合研修センターにおいて、同センター制作の、民生委員・児童委員研修向け教材「地域共生社会と民生委員・児童委員活動 DVD」及び「身体拘束・虐待防止研修用 DVD」の販売を開始しました。
- ・令和 3 年度教員免許更新講習のオンデマンド化の準備に着手しました。
- ・リカレント教育事業の更なる拡大に向けて、オンデマンド研修を可能とする e-ラーニングシステムを導入しました。

## 3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び三法人(注 12)連携の推進

### ① 10 万人を超える学窓ネットワークとの連携拡充

- ・同窓会と連携し、後援会の支援を得て毎年開催する「社会福祉セミナー」（11 月に神戸市で開催）を、当年度は初めて日本福祉大学公式 YouTube チャンネルからライブ配信し、約 400 名の方々が視聴しました。セミナーの内容は満足度も高く、今後の社会福祉セミナーの在り方の雛型ともなる成果を残しました。
- ・全国各地の同窓会で様々な対面事業が中止となりましたが、オンラインを活用しての取組も見られ、若手や新規層を同窓会活動に巻き込む芽も出てきています。
- ・新たにスポーツ科学部同窓会が設立されました。
- ・卒業生への一斉メール配信システムが完成し、運用に向けて試用を開始しました。

### ② 保護者や地元産業界をはじめとする後援会組織の強化・拡大

- ・コロナ禍において、後援会の諸事業は、運営方法や助成内容を変更して、概ね滞りなく実施することができました。
- ・総会や地方でのセミナーはやむなく中止されましたが、経済学部、スポーツ科学部、看護学部では学部の協力のもとで保護者懇談会を開催し、会員との交流を図りました。また、保護者会員が大学に関わる機会が制限されている状況に鑑み、情報提供の充実に向けて動画掲載やホームページの全面改訂にも取り組みました。

### ③ 同窓会・後援会による支援及び三法人連携を基盤とする福祉文化創成事業等の展開

- ・コロナ禍における学生支援のため、同窓会及び後援会より物心両面においてご厚志をいただき、本学にとって大変大きな励みとなりました。
- ・創立記念日や安全の日に合わせて、ホームページ等で学園史関連資料を公開しました。また、本学園の歴史資料の保管・整理に着手しました。
- ・高校生福祉文化賞エッセイコンテスト（応募数 8,193 通）について、ホームページの充実やウェブ広告の実施等、運営をウェブ展開に軸を移して進めました。
- ・三法人連携推進の一環として、社会福祉法人昭徳会との研究連携や、同法人の実践発表会の大学での開催等、連携事業の具体化に取り組みました。

## 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

### 1) 組織ガバナンスと意思決定

#### ① 中期計画及び年次計画による政策・計画管理型の組織・事業運営の推進

- ・第2期学園・大学中期計画の総括を踏まえ、各会議・必要な機関での討議を経て、第3期学園・大学中期計画（計画期間：令和3～令和10年度）を理事会で決定しました。コロナ禍で情報環境を活用した教育・管理運営の仕組が一定前進したことにより、第3期学園・大学中期計画には、DX(注13)やSociety 5.0(注14)等、今日的な課題も盛り込まれました。
- ・「新学園統合情報システム」の基本構想を取りまとめたうえで、開発計画を策定しました。
- ・高速無線LAN、遠隔会議システム（Zoom）、VPN活用を推進し、コロナ禍におけるテレワーク型業務を実現するとともに、後半期には事務情報環境（モバイルパソコンの配置等）のリプレースを完了しました。
- ・学生・教職員に対する事務手続きサービスの合理化・効率化に向け、証明書及び各種証紙発行のキャッシュレス化及びコンビニエンスストア発行サービスを導入しました。
- ・「働き方改革」を念頭に業務改革と労務管理を両輪で推進し、令和3年度からの週休2日制導入や勤怠管理システムの本稼働等に取り組みました。

#### ② 理事長・学長会議を中心とするスピード感のある意思決定

- ・学長選任に関わる課題について整理・制度変更を行い、遅滞なく選任を実施しました。
- ・ガバナンスコードの策定には至らず、検討を継続しています。

#### ③ 法務、財務、マーケティング、国際事業等、専門分野における有識者の活用

次期経営体制において、外部理事、監事、学園顧問の強化を図り、第3期学園・大学中期計画の重点課題を担う体制を整備しました。

#### ④ 大学認証評価や外部評価委員会制度等を活用したPDCAサイクルの推進

- ・次期大学認証評価への対応に留意しつつ、学園、大学及び個々の教職員の年次業務目標・計画に係るマネジメントサイクルの実質化・有効化に向け、検討を進めました。
- ・重点監査によるC（チェック）、A（アクション）機能の実質化を図るため、「監事所見シート」を作成し、監査対象機関へのフィードバックに取り組みました。

#### ⑤ FD・SDの推進による組織力強化

情報セキュリティ、コロナ禍での感染防止、ハラスメント防止等の重点テーマを扱う全教職員対象の学園SDをはじめ、各種SD・FDを年間計画に基づき教職協働で開催し、啓発強化に取り組みました。

### 2) 危機管理政策の推進

#### ① 全学園のBCP（大規模地震等事業継続計画）の適時的更新

- ・新型コロナウイルス罹患患者発生時出た際の「罹患患者への対応フロー」「感染発生時の対応手順」「感染に係る対応フロー」をキャンパス・学校共通のものとして整備しました。
- ・防災・減災啓発週間（10月）において、コロナ禍での初の防災・減災訓練に取り組みました。一斉訓練の参加者数は対前年度比45.9%に留まりましたが、「安否確認メール」への登録者数は同289.9%に増加しました。また、防災無線の活用や非常用ホームページの立ち上げ等、新規の技術対応に係る訓練も滞りなく行われました。

#### ② 周辺自治体、医療機関等との連携による防災事業の推進

コロナ禍における複合災害も想定し、防災・減災連携の強化、及び緊急時の医療体制の確保等、研修テーマにも取り上げて課題の具体的な検討に着手しました。

#### ③ 包括協定を締結する自治体をはじめとする諸地域との協力・連携強化

各キャンパス所在地の地元企業及び自治体間との連携強化に向け、相互支援状況を踏まえた調整に着手しました。

### < 注記 >

#### <注1>【ふくし・マイスター】

本学が採択された文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」（取組期間：平成26～平成30年度）の一環として、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り（リフレクション）を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」の呼称で認定し、修了証を授与する制度。平成27年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人財（人材）育成を目指している。

#### <注2>【AP事業（大学教育再生加速プログラム／Acceleration Program）】

大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材育成機能の抜本的強化を図ることを目的とした、文部科学省の事業。本学は平成28年度にテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」において、中部地方の大学で唯一採択されるとともに同テーマにおける幹事校に選定された（助成期間は令和元年度まで）。

<注 3>【エンロールメント・マネジメント (enrollment management)】

学生の入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

<注 4>【私立大学等改革総合支援事業】

『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開 (タイプ 1)、「特色ある高度な研究の展開」(タイプ 2)、「地域社会への貢献」、他大学等との広域・分野連携 (タイプ 3)、「社会実装の推進」(タイプ 4) に全学的に取り組む私立大学等に対し、経常費、設備費、施設費を一体として重点的に支援する文部科学省の事業。

<注 5>【FD (Faculty Development)、SD (Staff Development)】

FD：授業内容・方法を改善し、教育能力を向上させるための組織的取組。

SD：教職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的取組。

<注 6>【IR (Institutional Research)】

学内に蓄積されている多数のデータを集積・分析し、そこから導き出される結果から、学内での意思決定や改善活動を立案・実行・検証するための支援活動。

<注 7>【COC(Center of Community)事業】

文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」を指す。「地(知)の拠点整備」とは、大学が自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることにより、課題解決に資する人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図ることである。文部科学省は平成 25 年度より、この取組について特に優れた大学を採択して支援を行い、本学は平成 26 年度に採択された。同事業による助成期間は平成 30 年度で終了したが、その後も引き続き、全学で地域連携に係る教育・研究・社会貢献を積極的に推進している。

<注 8>【SDGs (Sustainable Development Goals、エス・ディー・ジーズ)】

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、平成 13 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、平成 17 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、令和 12 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。(参考：外務省資料)

<注 9>【COC+ (プラス) 事業】

COC 事業の発展形として、地方の公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を要請するために必要な教育カリキュラム改革を断行する大学の取組を支援する制度。本学は平成 27 年度に本制度に採択された岐阜大学の事業に協働参画し、助成期間終了後も連携を継続している。

<注 10>【6 大学連携】

平成 24 年度に本学は北星学園大学 (札幌市)、広島修道大学 (広島市)、松山大学 (松山市)、熊本学園大学 (熊本市)、沖縄国際大学 (宜野湾市) との間で包括連携協定を締結。この協定に基づき、各大学の特色ある教育・研究の成果・実績を踏まえつつ、相互協力と研鑽に取り組んでいる。

<注 11>【アクティブ・ラーニング期間】

1 科目を約 2 か月間 (1 クォーター) で履修可能なカリキュラムとする、国際福祉開発学部独自の自由度の高い履修制度。学部生は、在学期間中この期間を利用して、主体的・集中的に国内外での語学研修、インターンシップ、フィールドワーク等に取り組むことができる。

<注 12>【三法人連携】

本学園創業者である鈴木修学先生が創立した宗教法人法音寺、理事長を務められた社会福祉法人昭徳会と本学 (学校法人日本福祉大学) の 3 つの法人が、鈴木修学先生の志を受け継ぎ、連携して諸事業に取り組むこと。

<注 13>【DX (Digital Transformation、デジタルトランスフォーメーション)】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX 推進ガイドライン) Ver. 1.0」平成 30 年 12 月 (経済産業省)

<注 14>【Society 5.0（ソサエティ・ゴー・テン・ゼロ）】

狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服する。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となる。（参考：内閣府資料）

以 上

第2期学園・大学中期計画の骨子  
(第1フェーズ：平成27年度～29年度 ▶ 第2フェーズ：平成30年度～令和2年度)

1. 基本構想

2つの基本視点

「ふくしの総合大学」にふさわしい教育改革の推進

本学が抱える固有の課題（地域性・福祉逆風）等の解決

2. 基本戦略及び重点戦略

基本戦略Ⅰ. 教育の質的転換とその実質化

1-A) 戦略Ⅰの横軸

- (1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革
  - ① 多様な学生・生徒の実態を踏まえたエンロールメント・マネジメントの強化
  - ② 教育の内部質保証システムの確立
  - ③ 「ふくしの総合大学」としての全学共通教養教育及び専門教育の充実、多(他)職連携教育の推進
  - ④ 2学部新設等に対応した大学院改革と若手研究者支援・育成制度の強化・充実
  - ⑤ 付属高校におけるスーパーグローバルハイスクラス事業への対応及び教育の情報化の推進、部活動を含む青年期一貫教育の充実
  - ⑥ 実践的な職業教育を行う高等教育機関としての発展に向けた専門学校改革と、同校における付帯事業の展開
  - ⑦ スカラシップ・高大接続強化をはじめとする入試制度改革と学生募集強化
- (2) 地域発展・地方創生への貢献
  - ① 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC)」の推進
  - ② 健康・福祉・生涯学習支援機能の集積による地域コミュニティ拠点の形成
  - ③ 周辺地域の開発・発展への寄与を見据えたキャンパス環境整備
  - ④ 地域で活躍する学生の主体的活動への支援・協力
  - ⑤ 同窓会及び通信教育部を中核とした、全国の学園拠点・展開地域における地域貢献の取組
- (3) スポーツの振興・強化
  - ① 「ふくしの総合大学」のミッションを体現するスポーツ学部(仮称)の開設と、青年期一貫型スポーツ教育の展開
  - ② 美浜町との連携による総合型地域スポーツクラブ事業(みはまスポーツクラブ)の拡充・発展、及び同クラブと他地域の総合型地域スポーツクラブとの連携推進
  - ③ 東京パラリンピック・オリンピック出場をも視野にも視野に入れた競技力強化・サポート政策の推進
- (4) 教育・研究のグローバル化
  - ① 「日本福祉大学国際化ビジョン」の策定・推進
  - ② 高大接続政策と連関させたグローバル教育の推進
  - ③ 長期ビジョンを踏まえた「FUKUSHI」を旨とする教育・研究のグローバル化
  - ④ 留学生政策を支える総合的な厚生制度(スカラシップ、住居等)の展開
- (5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化
  - ① 東海キャンパスを中心とした産業界、大学、地域、機関との連携教育(インターンシップ等)・事業・活動の強化・拡充
  - ② 学生・生徒の学修支援・就職実績向上に向けた同窓会・後援会との連携強化
  - ③ キャンパス周辺地域における産学官コンソーシアム設立等を視野に入れた連携構築

5 つ の 重 点 戦 略

1-B) 戦略Ⅰの縦軸

- (1) 新学部開設と既存学部・学科の改組・再編
  - ① スポーツ学部(仮称)の開設
  - ② 社会福祉学部の改革
  - ③ 子ども発達学部の改革
  - ④ 福祉経営学部(通信教育)の改革
  - ⑤ 健康科学部の改革
  - ⑥ 経済科学部の改革
  - ⑦ 国際福祉開発学部の改革
  - ⑧ 看護学部の完成と高い国家試験合格率の達成
- (2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応
  - ① 日本福祉大学リカレント教育プログラムの形成
  - ② 大学院を軸とした高度専門人材の育成
  - ③ 学外機関との連携による新たな高度専門人材の育成

基本戦略Ⅱ. 財政基盤の確立

- (1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立
  - ① 定員充足(収容定員比1.05以上)
  - ② 新たな収益事業の展開に向けた経営資源の確保と活用
  - ③ 戦略的な資産運用・活用、選択と集中による事業投資
  - ④ 寄付金や補助金等の外部資金の獲得
  - ⑤ 事業別(学部等)収支管理及び収支改善に向けた合理化と効率化
- (2) リカレント教育事業による収益の安定化
  - ① 通信教育事業における安定的収益確保
  - ② 高度専門人材育成事業の採算性向上
  - ③ 研修事業の見直し・強化による収益拡大
- (3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び3法人連携の推進
  - ① 10万人を超える本学園学窓ネットワークとの連携拡大
  - ② 父母や地元産業界をはじめとする後援会組織の強化・拡大
  - ③ 同窓会・後援会による支援及び3法人連携を基盤とする福祉文化創成事業等の展開

基本戦略Ⅲ. 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

- (1) 組織ガバナンスと意思決定
  - ① 中期計画及び年次計画による政策・計画管理型の組織・事業運営の推進
  - ② 理事長・学長会議を中心とする民主的かつスピード感のある意思決定
  - ③ 法務、財務、マーケティング、国際事業等、専門分野における有識者の活用
  - ④ 大学認証評価や外部評価委員会制度等を活用したPDCAサイクルの推進
  - ⑤ FFD・SDの推進による組織力強化
- (2) 危機管理政策の推進
  - ① 全学園を対象とする事業継続計画(BCP)の策定及び適時的な更新
  - ② 周辺自治体・医療機関等との連携による防災事業の推進
  - ③ 包括協定を締結する自治体をはじめとする諸地域との協力・連携強化

第3 期中期計画(令和3年度～令和7年度)へ

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和2年度決算の概要

令和2年度は、「第2期学園・大学中期計画」（以下、第2期中期計画）の最終年度として、スポーツ科学部完成年次対応及び同研究科開設準備、看護学研究科の設置等による各学部・研究科の教育・研究改革に加えて、日本福祉大学附属クリニックさくら開院、キャンパス大規模修繕ならびに附属高校校舎建設準備などの重点課題に取り組んだ。

また、上記に加えて新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生総合支援策や感染防止にかかる各キャンパス・校内環境整備、オンライン・オンデマンド授業実施等、学生の学びを止めないための諸政策を実施した。

##### 1) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにしたものである。

令和2年度は事業活動収入計115億円に対し、事業活動支出計は113億円、収入と支出のバランスを示す同支出比率は98.3%となり、前年度同水準となった。

##### (1) 収入について

学生生徒納付金収入は、スポーツ科学部完成による大学の収容定員増ならびに在籍学生数増及び附属高校在籍学生数の増加等により約91億3千万円となっている。

補助金収入は、基盤的資金である私立大学等経常費補助金において、補助項目の変更・廃止や補助率の悪化等により補正予算計上額より2千8百万円の減額となったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる自治体からの交付金や修学支援新制度による授業料減免費交付金等により15億5千万円（昨年度比2億円増）となっている。これらを踏まえ、教育活動収入は113億円、教育活動外収入1億5千万円とあわせて経常収入は115億円となり、昨年度より2億8千万円の収入増となった。

##### (2) 支出について

事業活動支出は113億1千万円、内訳として人件費54億1千万円、教育研究経費49億円、管理経費9億4千万円となっている。スポーツ科学部完成年次ならびに看護学研究科開設に伴う人件費ならびに教育研究経費増に加え、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンライン授業への対応経費ならびに学生総合支援策等により支



出増となった一方、事業の中止ならびに縮小等により教育活動支出計は、補正予算計上額より 2 億 5 千万円の減額となった。

## 2) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。

令和 2 年度の資金収入・支出規模は 181 億 6 千 2 百万円となり、対前年度比で約 13 億 8 千万円の増額となっている。また、翌年度繰越支払資金は 69 億 9 千万円となり、前年度比 13 億 7 千万円の増額となった。

## 3) 貸借対照表について

令和 2 年度末の資産総額は 366 億円であり、その内訳は固定資産 290 億円（そのうち有形固定資産 226 億円、特定資産 63 億円、その他の固定資産 1 億 4 千万円）、流動資産 76 億円である。有形固定資産は、当年度のキャンパス環境整備事業のうち、美浜キャンパス研究本館空調更新、附属高校校舎建設準備、学園全体を対象とする教育・研究情報環境リプレイスの実施、附属クリニックの開院等により増加したが、既存施設・設備の除却や減価償却による減少により 9 億 5 千万円の減額となったが、流動資産の増加により資産の部合計としては対前年度比 4 億 3 千万円の増額となっている。

一方、負債総額は 43 億 5 千万円であり、内訳は固定負債 17 億 4 千万円、流動負債 26 億 1 千万円となっている（有利子負債はない）。

純資産の部では、基本金は 1 号基本金が 1 億 9 千万円増加し、翌年度繰越収支差額は 421 万円改善し、全体では 322 億 7 千万円となった。

## 4) 今後の課題

令和 2 年度については、新型コロナウイルス禍の状況ではあったが、第 2 期中期計画の財政目標（事業活動収入規模 115 億円、年度事業活動収入超過 2～3 億円以上）を達成することができた。しかしながら、本学を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況にある。教育改革の着実な推進による学生・生徒数の定員充足はもとより、第 3 期中期計画の推進基盤となる新たな「学園基本財政フレーム」（教育活動収入 120 億円規模、事業活動収支差額比率 5%、減価償却額を除き年間 5～6 億円程度の資金蓄積、教育活動収入における付随事業収入比率 10%程度）実現に向けた財政計画を策定する必要がある。

以 上

## 2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）

### （1）資金収支計算書概表（平成28年度～令和2年度）

（単位：千円）

科 目	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算
<b>（収入の部）</b>					
学生生徒等納付金収入	7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232
手数料収入	156,317	175,436	192,896	179,935	158,702
寄付金収入	108,128	81,595	88,892	77,000	101,540
補助金収入	1,264,359	1,324,521	1,222,177	1,364,263	1,567,614
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	293,152	253,492	237,581	237,209	163,231
受取利息・配当金収入	281,279	195,685	122,107	101,866	127,745
雑収入	101,617	201,315	260,589	261,231	242,720
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,828,708	1,941,281	1,998,690	1,839,400	1,820,175
その他の収入	451,549	300,724	370,380	1,219,120	1,387,217
資金収入調整勘定	△ 1,756,248	△ 2,052,332	△ 2,198,082	△ 2,315,047	△ 2,077,173
前年度繰越支払資金	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837
収入の部合計	17,005,459	14,958,914	15,670,417	16,786,857	18,162,840
<b>（支出の部）</b>					
人件費支出	4,788,979	5,088,879	5,266,791	5,343,942	5,407,384
教育研究経費支出	3,350,839	3,660,769	3,472,959	3,644,627	3,973,899
管理経費支出	1,036,507	981,190	1,009,336	1,047,790	904,628
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	29,281	17,377	8,648	2,946	0
施設関係支出	2,796,180	108,150	102,529	124,665	141,295
設備関係支出	389,956	193,422	146,773	258,725	598,184
資産運用支出	70,734	102,202	843,819	821,154	94,010
その他の支出	256,949	232,178	126,271	114,694	520,159
資金支出調整勘定	△ 141,836	△ 103,182	△ 91,987	△ 110,523	△ 437,339
次年度繰越支払資金	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620
支出の部合計	17,005,459	14,958,914	15,670,417	16,786,857	18,162,840

(2) 活動区分資金収支計算書概表 (平成28年度～令和2年度)

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を\*3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

\*3つの活動区分

- 教育活動・・・キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。
- 施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- その他の活動・・・借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(単位：千円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232
	手数料収入	156,317	175,436	192,896	179,935	158,702
	特別寄付金収入	107,219	64,325	88,482	76,747	99,300
	経常費等補助金収入	1,245,085	1,324,521	1,206,842	1,298,852	1,552,259
	付随事業収入	293,152	253,492	237,581	237,209	163,231
	雑収入	101,617	201,315	256,674	252,261	221,437
	教育活動資金収入計	9,707,519	10,128,415	10,679,733	11,081,608	11,327,161
	支出					
	人件費支出	4,788,979	5,088,879	5,266,791	5,343,942	5,407,384
教育研究経費支出	3,350,839	3,660,769	3,472,959	3,644,627	3,973,899	
管理経費支出	1,036,507	981,190	1,006,601	967,560	891,967	
教育活動資金支出計	9,176,325	9,730,838	9,746,351	9,956,129	10,273,250	
差引	531,194	397,577	933,382	1,125,479	1,053,911	
調整勘定等	291,304	△ 60,124	45,628	△ 154,461	780	
教育活動資金収支差額	822,498	337,453	979,010	971,018	1,054,691	
科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	910	17,269	410	253	2,240
	施設設備補助金収入	19,274	0	15,335	65,411	15,355
	施設整備等活動資金収入計	20,184	17,269	15,745	65,664	17,595
	支出					
	施設関係支出	2,796,180	108,150	102,529	124,665	141,295
	設備関係支出	389,956	193,422	146,773	258,725	598,184
	施設整備等活動資金支出計	3,186,136	301,572	249,302	383,390	739,479
	差引	△ 3,165,952	△ 284,303	△ 233,557	△ 317,726	△ 721,884
	調整勘定等	17,788	11,686	△ 42,415	△ 68,527	382,321
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,148,164	△ 272,617	△ 275,972	△ 386,253	△ 339,563	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,325,666	64,836	703,038	584,765	715,128	
科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
その他の活動による資金収支	収入					
	長期性預金収入	0	0	0	717,520	700,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	41,435	56,961	81,718	71,888	68,247
	先導的研究開発事業特定資産取崩収入	17,128	16,601	12,471	16,706	304
	鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産取崩収入	770	3,044	7,156	9,126	12,614
	保証金等受入収入	0	4,385	377	418	0
	貸付金回収収入	15,607	10,127	6,430	4,584	5,457
	預り金引当資産取崩収入	15,361	18,061	29,954	139,131	284,239
	立替金回収収入	10,684	1,353	0	0	0
	小計	100,985	110,532	138,106	959,373	1,070,861
	受取利息・配当金収入	281,279	195,685	122,107	101,866	127,745
	為替差益収入	0	0	3,914	8,970	19,347
	過年度修正収入					1,936
	その他の活動資金収入計	382,264	306,217	264,127	1,070,209	1,219,889
	支出					
	借入金等返済支出	29,281	17,377	8,648	2,946	0
	長期性預金支出	0	0	717,520	700,000	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	40,249	76,929	86,608	74,996	69,776
	先導的研究開発事業特定資産繰入支出	10,485	5,272	19,690	26,158	24,221
	鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出	20,000	20,000	20,000	20,000	14
貸付奨学金支払支出	200	412	361	652	1,406	
預り金支払支出	0	0	0	0	73,499	
預り金引当資産繰入支出					331,485	
立替金支払支出	10,290	0	0	0	0	
保証金等支払支出					6,093	
小計	110,505	119,990	852,827	824,752	506,494	
為替差損支出	0	0	1,042	13,958	12,662	
過年度修正支出	0	0	1,692	66,271	0	
その他の活動資金支出計	110,505	119,990	855,561	904,981	519,156	
差引	271,759	186,227	△ 591,434	165,228	700,733	
調整勘定等	9,307	△ 1,005	△ 4,255	3,569	5,921	
その他の活動資金収支差額	281,066	185,222	△ 595,689	168,797	706,654	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 2,044,600	250,058	107,349	753,562	1,421,782	
前年度繰越支払資金	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	
翌年度繰越支払資金	4,427,869	4,677,928	4,785,278	5,538,838	6,960,619	

(3) 事業活動収支計算書概表 (平成28年度～令和2年度)

(単位:千円)

科目		年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		平成28年度	平成29年度					
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金		7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232
		手数料		156,318	175,436	192,896	182,607	161,550
		寄付金		107,219	64,325	88,482	76,747	99,300
		経常費等補助金		1,245,085	1,324,521	1,206,842	1,298,852	1,552,259
		付随事業収入		293,152	253,492	237,581	237,209	163,231
		雑収入		104,741	203,235	257,459	252,932	221,469
		教育活動収入計		9,710,644	10,130,336	10,680,518	11,084,951	11,330,041
	事業活動支出の部	人件費		4,786,607	5,099,583	5,276,571	5,350,157	5,410,442
		教育研究経費		4,272,655	4,689,704	4,456,134	4,551,839	4,903,905
		管理経費		1,080,314	1,026,152	1,061,201	1,012,361	938,517
徴収不能引当額等			676	274	200	180	120	
	教育活動支出		10,140,252	10,815,713	10,794,106	10,914,537	11,252,984	
	教育活動収支差額		△ 429,608	△ 685,376	△ 113,587	170,414	77,057	
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金		281,279	195,685	122,107	101,866	127,745
		その他の教育活動外収入		0	0	3,914	8,970	19,347
		教育活動外収入計		281,279	195,685	126,021	110,836	147,092
	支出の活動の部	借入金等利息		0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出		0	0	1,042	13,958	12,662
		教育活動外支出計		0	0	1,042	13,958	12,662
	教育活動外収支差額		281,279	195,685	124,979	96,878	134,430	
	経常収支差額		△ 148,329	△ 489,691	11,391	267,292	211,487	
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額		0	0	0	0	0
		その他の特別収入		25,750	21,737	62,725	74,217	32,429
		特別収入計		25,750	21,737	62,725	74,217	32,429
	支出の活動の部	資産処分差額		247,026	171,913	70,809	106,232	43,901
		その他の特別支出		24,986	31,381	2,042	66,482	10
		特別支出計		272,012	203,294	72,852	172,714	43,911
	特別収支差額		△ 246,262	△ 181,558	△ 10,127	△ 98,497	△ 11,482	
	基本金組入前当年度収支差額		△ 394,591	△ 671,249	1,265	168,795	200,005	
	基本金組入額合計		△ 2,704,071	△ 188,020	△ 91,307	△ 38,925	△ 200,091	
	当年度収支差額		△ 3,098,663	△ 859,268	△ 90,043	129,870	△ 86	
	前年度繰越収支差額		△ 3,741,807	△ 6,824,470	△ 7,683,738	△ 7,746,234	△ 7,616,364	
	基本金取崩額		16,000	0	27,546	0	4,296	
	翌年度繰越収支差額		△ 6,824,470	△ 7,683,738	△ 7,746,234	△ 7,616,364	△ 7,612,154	
(参考)								
(a)	事業活動収入計		10,017,673	10,347,758	10,869,265	11,270,004	11,509,562	
(b)	事業活動支出計		10,412,264	11,019,007	10,868,000	11,101,209	11,309,557	
	(b) / (a) × 100(%)		103.9%	106.5%	99.99%	98.5%	98.3%	

## (4) 貸借対照表(平成28年度～令和2年度)

(単位:千円)

資産の部						
科 目	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	
固定資産	31,679,167	30,741,740	30,662,754	29,998,004	29,046,477	
有形固定資産	25,136,684	24,273,980	23,478,104	22,808,061	22,560,839	
土地建物	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	
構築物	15,325,669	14,641,299	13,992,969	13,432,251	12,864,664	
教育研究用機器備品	690,596	635,255	568,281	509,818	448,301	
管理用機器備品	1,335,610	1,178,354	1,062,939	1,000,834	1,347,070	
図書	37,611	36,260	33,753	32,266	28,809	
車	2,501,627	2,542,943	2,585,995	2,597,978	2,634,209	
建設仮勘定	28,512	22,810	17,107	11,405	2,851	
	0	0	0	6,450	17,875	
特定資産	6,362,814	6,282,830	6,307,783	6,331,217	6,344,063	
第3号基本金引当資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700	
退職給与引当資産	709,106	729,074	733,964	737,071	738,600	
学園発展準備資産	3,519,682	3,414,102	3,414,102	3,414,102	3,414,102	
大規模修繕引当特定資産	970,691	970,691	970,691	970,691	970,691	
教育改革推進事業特定資産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560	
先導的研究開発事業特定資産	318,345	307,017	314,236	323,689	347,605	
鈴木修学先生顕彰金						
教育振興資金	128,729	145,685	158,529	169,404	156,804	
その他の固定資産	179,669	184,930	876,868	858,726	141,575	
電話加入権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114	
ソフトウェア	29,812	72,377	54,847	56,596	36,900	
ソフトウェア仮勘定	20,303	0	998	0	0	
有価証券	27,550	27,550	27,550	28,899	28,899	
長期性預金	0	0	717,520	700,000	0	
保険証券	55,654	55,371	54,750	54,915	61,008	
貸付奨学金	31,641	23,572	18,088	14,658	11,545	
長期未収入金	11,595	2,946	0	544	109	
流動資産	4,660,861	4,911,527	5,091,170	6,186,108	7,574,939	
現金預金	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	
未収入金	190,193	232,273	259,748	315,813	237,665	
貯蔵品	0	0	0	3,721	4,370	
立替金	2,015	662	662	451	451	
前払金	40,783	662	45,484	43,047	40,348	
預り金引当資産	0	0	0	284,239	331,485	
資産の部合計	36,340,028	35,653,267	35,753,925	36,184,112	36,621,415	
負債の部						
科 目	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	
固定負債	1,480,548	1,493,808	1,482,190	1,486,116	1,741,270	
長期借入金	11,595	2,946	0	0	0	
長期未払金	50,741	32,714	14,263	11,973	264,069	
退職給与引当金	1,418,212	1,458,148	1,467,927	1,474,143	1,477,201	
流動負債	2,291,865	2,301,874	2,374,104	2,631,570	2,613,714	
短期借入金	17,377	8,648	2,946	0	0	
未払金	192,323	80,426	70,995	67,328	142,196	
前受金	1,828,707	1,941,281	1,998,690	1,839,400	1,820,175	
預り金	253,458	271,518	301,473	724,842	651,343	
負債の部合計	3,772,413	3,795,682	3,856,294	4,117,686	4,354,984	
純資産の部						
科 目	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	
基本金						
第1号基本金	38,297,385	38,485,404	38,549,165	38,588,090	38,783,885	
第2号基本金	0	0	0	0	0	
第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700	
第4号基本金	764,000	764,000	764,000	764,000	764,000	
繰越収支差額						
翌年度繰越収支差額	△6,824,470	△7,683,738	△7,746,234	△7,616,364	△7,612,154	
純資産の部合計	32,567,615	31,857,585	31,897,631	32,066,426	32,266,431	
負債の部及び純資産の部合計	36,340,028	35,653,267	35,753,925	36,184,112	36,621,415	

(5) 財務比率表 (平成28年度～令和2年度)

\*1 「令和2年度版 今日の私学財政 -大学・短期大学編-」より引用

\*2 令和元年度全国平均(医歯系法人を除く)で比較

<事業活動収支計算書>

(単位: %)

項目	計算式	評価	平成28年度	対全国平均	平成29年度	対全国平均	平成30年度	対全国平均	令和元年度	対全国平均	令和2年度	対全国平均	令和元年度 *1
										*2	*2		
人件費率	人件費 経常収入	▼	47.9	-5.7	49.4	-4.4	48.8	-4.2	47.8	-5.4	47.1	-6.1	53.2
人件費依存率	人件費 学納金	▼	61.3	-11.5	62.9	-9.0	60.7	-10.2	59.2	-11.6	59.2	-11.6	70.8
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	42.8	9.8	45.4	12.1	41.2	7.8	40.7	7.2	42.7	9.2	33.5
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	10.8	1.8	9.9	1.1	9.8	1.0	9.0	0.1	8.2	-0.7	8.9
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.2
事業活動収支比率	事業活動支出 事業活動収入	▼	103.9	8.8	106.5	11.4	99.99	4.6	98.5	3.2	98.3	3.0	95.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-3.9	-8.8	-6.5	-11.4	0.01	-4.6	1.50	-3.2	1.74	-3.0	4.7
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	142.4	34.6	108.5	2.0	100.8	-6.2	98.8	-8.2	100.0	-7.0	107.0
学納金比率	学納金 経常収入	△	78.1	4.4	78.5	3.8	80.5	5.7	80.7	5.6	79.6	4.5	75.1
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.1	-1.9	0.8	-1.5	0.9	-1.2	0.7	-1.4	1.0	-1.1	2.1
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	12.6	0.3	12.8	0.3	11.2	-1.4	12.1	-0.1	13.6	1.4	12.2
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	-1.5	-5.6	-4.7	-8.6	0.1	-4.4	2.4	-1.8	1.8	-2.4	4.2
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	27.0	15.2	1.8	-9.0	0.8	-10.0	0.3	-10.6	1.7	-9.2	10.9

<活動区分資金収支計算書>

(単位: %)

項目	計算式	評価	平成28年度	対全国平均	平成29年度	対全国平均	平成30年度	対全国平均	令和元年度	対全国平均	令和2年度	対全国平均	令和元年度 *1
									*2	*2			
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	8.5	5.8	3.3	0.9	9.2	6.2	8.8	6.2	9.3	6.7	2.6

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

△ 高い値がよい

事業活動収入=経常収入+特別収入計

▼ 低い値がよい

<貸借対照表>

(単位: %)

項目	計算式	評価	平成28年度	対全国平均	平成29年度	対全国平均	平成30年度	対全国平均	令和元年度	対全国平均	令和2年度	対全国平均	令和元年度 *1
									*2	*2			
固定資産比率	有形固定財産 総資産	▼	69.2	-17.5	68.0	-18.6	65.7	-21.1	63.0	-23.7	61.6	-25.1	86.7
特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	17.5	-3.9	17.6	-4.1	17.6	-4.6	17.5	-4.9	17.3	-5.1	22.4
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	12.8	-0.5	13.9	0.5	14.2	1.0	17.1	3.8	20.7	7.4	13.3
減価償却率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	△	43.0	-6.6	46.1	-4.4	48.9	-2.6	51.1	-1.3	52.9	0.5	52.4
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債) 経常支出	△	1.0	-0.8	1.0	-0.9	1.0	-0.9	1.1	-0.8	1.1	-0.8	1.9
前受金保有率	現金預金 前受金	△	242.1	-103.7	241.0	-113.2	239.4	-109.3	301.1	-47.7	382.4	33.6	348.8
積立率	運用資産 要積立額	△	72.5	-6.4	68.8	-9.8	66.0	-13.3	67.8	-10.7	72.7	-5.8	78.5
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.9	2.6	99.9	2.6	99.9	2.6	99.9	2.7	99.1	1.9	97.2
繰越収支差額比率	繰越収支差額 (負債+純資産)	△	-18.8	-4.6	-21.5	-7.0	-21.7	-7.4	-21.0	-6.1	-20.8	-5.9	-14.9
固定比率	固定資産 純資産	▼	97.3	-1.6	96.4	-2.3	96.1	-2.7	93.5	-5.2	90.0	-8.7	98.7
流動比率	流動資産 流動負債	△	203.4	-48.8	215.1	-33.2	214.4	-32.2	235.1	-16.7	289.8	38.0	251.8
総負債比率	総負債 総資産	▼	10.4	-2.0	10.6	-1.6	10.8	-1.4	11.4	-0.8	11.9	-0.3	12.2
負債比率	総負債 純資産	▼	11.6	-2.6	11.9	-2.0	12.1	-1.8	12.8	-1.0	13.5	-0.3	13.8

純資産=資産の部の合計-負債の部の合計

### 3. 有価証券の状況

#### 1) 有価証券の時価情報

##### (1) 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,355,290,885	3,509,791,325	154,500,440
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,200,000,000	1,131,020,000	△ 68,980,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	4,555,290,885	4,640,811,325	85,520,440
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,584,190,367		

##### (2) 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表上額	時価	差額
債券	4,555,290,885	4,640,811,325	85,520,440
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	4,555,290,885	4,640,811,325	85,520,440
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,584,190,367		

#### 4. 令和2年度補助金の概要

(1) 令和2年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	付属クニックさくら	合計
国) 経常費補助金	927,850,000				927,850,000
国) 施設設備補助金	9,375,000				9,375,000
国) 授業料等減免費交付金	212,023,400				212,023,400
国) その他補助金 *1	22,374,000				22,374,000
県) 経常費補助金		280,810,000	2,992,000		283,802,000
県) 施設設備補助金		5,980,000			5,980,000
県) 授業料軽減補助金		37,575,400			37,575,400
県) 入学納付金補助金		29,200,000			29,200,000
県) 結核予防事業補助金	829,713	145,860			975,573
県) 授業料等減免費負担金			1,870,100		1,870,100
県) その他補助金	700,000	7,685,730	8,000	1,000,000	9,393,730
市) 授業料軽減補助金		243,000			243,000
市) 結核予防事業費補助金	7,920		65,340		73,260
市) その他補助金	26,878,929				26,878,929
合計	1,200,038,962	361,639,990	4,935,440	1,000,000	1,567,614,392

\*1 国) その他補助金

採択事業名	課室	金額
厚生労働省		
老人保健事業推進費等補助金	研究課	13,429,000
子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金	研究課	5,145,000
林野庁		
林野庁補助事業「簡易木質化キットの効果実証と木材需要の創出」	研究課	3,800,000
	合計	22,374,000

(参考) 令和元年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	合計
国) 経常費補助金	926,386,000			926,386,000
国) 施設設備補助金	46,372,000	3,134,000		49,506,000
国) 大学改革推進等補助金 *1	13,866,623			13,866,623
国) その他補助金 *2	12,990,000			12,990,000
県) 経常費補助金	0	269,973,000	2,976,000	272,949,000
県) 施設設備補助金	0	15,905,000		15,905,000
県) 授業料軽減補助金	0	41,615,000		41,615,000
県) 入学納付金補助金	0	27,340,000		27,340,000
県) 結核予防事業補助金	929,069	167,832		1,096,901
県) その他補助金	673,126	688,000	223,000	1,584,126
市) 授業料軽減補助金	0	56,000		56,000
市) 結核予防事業費補助金	10,368	0	81,648	92,016
市) その他補助金	876,588	0		876,588
合計	1,002,103,774	358,878,832	3,280,648	1,364,263,254

\*1 国) その他補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
大学教育再生加速プログラム(AP)	学務課	11,666,623
地(知)の拠点大学による地域創生事業 COC+	学務課	2,200,000
	合計	13,866,623

\*2 国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
厚生労働省		
老人保健健康増進等事業	研究課	12,730,000
独立行政法人日本学生支援機構		
海外留学支援制度(協定派遣)	国際福祉開発学部	260,000
	合計	12,990,000



## 5. 令和2年度寄付金の概要

### (1) 個人 (単位 円)

	人数 (人)	金額
大学生	1	100,000
大学保護者	11	330,000
大学同窓生	74	6,547,827
中央福祉専門学校同窓生	2	60,000
学園教職員	145	14,052,705
一般	10	318,944
合計	243	21,409,476

#### 寄付金申込事業指定項目別内訳

教育・研究支援募金	4,711,216
キャンパス整備支援募金	70,000
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援募金	13,361,191
スポーツ・文化・サークル活動支援募金	1,446,000
ボランティア活動支援募金	100,000
周年事業募金	80,000
指定しない	1,641,069
合計	21,409,476

### (2) 法人等団体 (単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	8	10,985,735
大学後援会 *	2	29,636,043
附属高校(同窓会・後援会・PTA)	5	4,290,000
(株)エヌ・エフ・ユー	2	30,000,000
(株)中京スポーツ施設	1	1,000,000
(株)鴻池組	1	1,000,000
美浜町日本福祉大学家主組合	1	1,000,000
その他	5	2,219,000
合計	25	80,130,778

#### 寄付金申込事業指定項目別内訳表

教育・研究支援募金	2,495,735
キャンパス整備支援募金	2,170,000
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援募金	55,729,000
指定しない	19,736,043
合計	80,130,778

<b>総計</b>	<b>268</b>	<b>101,540,254</b>
-----------	------------	--------------------

#### \*大学後援会寄付金内訳

新型コロナウイルスに伴う学生支援助成費	10,000,000
学生活動支援助成費	7,914,550
就職指導助成費	1,946,730
通信教育部助成費	368,348
奨学助成費	2,000,000
資格取得支援事業費	3,568,000
特別支援事業費	3,788,415
広告・出版事業	50,000
合計	29,636,043

## 6. 出資会社について

- 1) 会社名称  
株式会社 エヌ・エフ・ユー
- 2) 事業内容  
ふくしサービス事業、人材派遣、業務請負事業、情報サービス事業、施設管理事業 等
- 3) 資本金  
2,000 万円
- 4) 出資割合  
100%
- 5) 役員の兼任・報酬

役 職	氏 名	学校法人との 兼任	報酬の有無
代表取締役	岡崎 真芳	兼任	無
取締役	千賀 威昌	兼任	無
同	塩見 渉	兼任	無
同	中村 聡	兼任	無
同	粉川 玲子	兼任	無
同	松橋 秀親	兼任	無
監査役	黒川 道男	兼任	無

- 6) 令和2年度決算  
別紙のとおり

# 決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

## 貸借対照表の要旨

(令和3年3月31日現在)

## 損益計算書の要旨

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(金額:円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>固定資産</b>	424,412,368	<b>固定負債</b>	0
<b>有形固定資産</b>	17,692,156	長期借入金	0
建物	9,394,105	繰延税金負債	0
建物付属設備	4,600,419	<b>流動負債</b>	455,563,189
機械及び装置	1	買掛金	290,123,911
工具器具備品	3,697,631	未払費用	91,881,245
その他	-	前受金	0
<b>無形固定資産</b>	6,619,611	その他	73,558,033
<b>投資等</b>	400,100,601	<b>負債合計</b>	455,563,189
<b>流動資産</b>	691,685,560	<b>(純資産の部)</b>	
現金及び預金	616,021,355	<b>資本金</b>	20,000,000
売掛金	53,893,722	<b>利益剰余金</b>	640,534,739
棚卸資産	14,137,699		
その他	7,632,784		
<b>繰延資産</b>	0		
		<b>純資産合計</b>	660,534,739
<b>資産合計</b>	1,116,097,928	<b>負債純資産合計</b>	1,116,097,928

(金額:円)

科目	金額
売上高	3,119,367,412
商品売上	613,478,070
業務請負収入	2,505,889,342
売上原価	2,771,249,254
販売費及び一般管理費	260,356,696
<b>営業利益</b>	87,761,462
営業外収益	11,351,626
営業外費用	9,124
<b>経常利益</b>	99,103,964
特別利益	7,047,800
特別損失	0
<b>税引前当期利益</b>	106,151,764
法人税等	34,842,965
法人税等調整額	2,798
<b>当期利益</b>	71,306,001
前期繰越利益	569,228,738
<b>当期末処分利益</b>	640,534,739

## 【資料編(各学校の事業概要データ)】

### I. 日本福祉大学

#### 1. 令和2年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	令和元年度				令和2年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年	合計	学位取得 修了	満期退学	留年	合計
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	9	0	20	29	3	0	21	24
〃 福祉経営専攻	1	0	3	4	0	0	3	3
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	3	3	0	0	3	3
合 計	10	0	26	36	3	0	27	30

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	令和元年度		令和2年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	1	1	2	2
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	0	0	0	0
福祉社会開発研究科 博士（開発学）	0	0	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	令和元年度			令和2年度		
	学位取得 修了	留年	合計	学位取得 修了	留年	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻(通信教育)	27	6	33	26	9	35
〃 心理臨床専攻	11	1	12	11	0	11
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	27	0	27	16	3	19
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	13	14	27	18	19	37
合 計	78	21	99	71	31	102

## (3) 大学：卒業者 ( )内の数字は前期卒業者数 (内数)

(単位：人)

学部・学科	令和元年度				令和2年度			
	卒業	卒業延期	留年	合計	卒業	卒業延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科	376 (8)	1	49	426	364 (11)	1	48	413
経済学部経済学科	124 (4)	0	9	133	133 (2)	0	11	144
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	40	0	2	42	53	0	2	55
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	43	0	1	44	38	0	0	38
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	0	0	40	21	0	0	21
健康科学部福祉工学科健康情報専修	20	0	1	21	14	0	2	16
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専修	38	0	0	38	45	0	3	48
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	93	0	7	100	90	0	7	97
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	69(2)	0	13	82	75(3)	0	10	85
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	58	0	7	65	64	0	8	72
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	32	1	8	41	45(1)	0	8	53
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	38(1)	1	8	47	45(1)	0	7	52
看護学部看護学科	94	0	6	100	102	1	2	105
スポーツ科学部スポーツ科学科	-	-	-	-	178	2	3	183
通学課程合計	1,065 (15)	3	111	1,179	1,267 (18)	4	111	1,382
福祉経営学部 (通信教育)	1,747	797	-	2,544	1,762	741	-	2,503
合計	2,812	800	111	3,723	3,029	745	111	3,885

## (4) 大学：資格取得者 ( )内の数字は通信教育部人数

(単位：人)

資格名	令和元年度	令和2年度	資格名	令和元年度	令和2年度
社会福祉士 <sup>※1</sup>	265 (959)	281 (957)	高等学校教諭	22	73
精神保健福祉士 <sup>※1</sup>	14 (129)	22 (115)	特別支援学校教諭	35	47
理学療法士 <sup>※1</sup>	40	53	保育士	96	102
作業療法士 <sup>※1</sup>	43	38	幼稚園教諭1種免許状	72	78
介護福祉士 <sup>※1</sup>	40	21	スクールソーシャルワーカー <sup>※5</sup>	8	13
一級建築士 <sup>※1</sup>	22	23	社会調査士	0	- <sup>(※3)</sup>
二級・木造建築士 <sup>※1</sup>	38	45	スポーツプログラマー	2	- <sup>(※4)</sup>
看護師 <sup>※1</sup>	94	102	アシスタントマネジャー	3	- <sup>(※4)</sup>
保健師 <sup>※1</sup>	16	14	社会福祉主事 <sup>※2</sup>	902 (1,720)	993 (1,715)
小学校教諭	82	89	身体障害者福祉司 <sup>※2</sup>	0	1
中学校教諭	36	82	児童指導員 <sup>※2</sup>	619	638

※前期卒業者を含む、卒業延期者は除く。

※1 受験資格。

※2 任用資格。

※3 所定単位修得、卒後申請をすることにより資格認定を受けるため取得者数の把握ができず、従来より0で計上 (令和3年度より本項削除)。

※4 平成29年度カリキュラムより当該資格課程への対応を取り止めたことに伴い、令和2年度卒業生以降は当該資格課程の履修者が在籍していないため数値なし (令和3年度より本項削除)。

## 2. 令和2年度就職状況について

### 【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	1.28 倍	1.61 倍	1.73 倍	1.74 倍	1.78 倍	1.88 倍	1.83 倍	1.53 倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率 ※2	69.8%	72.6%	74.7%	76.1%	77.1%	78.0%	77.7%	—
本学卒業生数 (A)	1,230 名	1,290 名	1,140 名	1,148 名	1,107 名	1,155 名	1,065 名	1,267 名
同就職希望者数 (B)	1,097 名	1,218 名	1,099 名	1,100 名	1,061 名	1,104 名	1,030 名	1,193 名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	89.2%	94.4%	96.4%	95.8%	95.8%	95.6%	96.7%	94.2%
同就職決定者数 (C)	1,067 名	1,196 名	1,087 名	1,093 名	1,056 名	1,091 名	1,014 名	1,166 名
同進学決定者数 (D)	46 名	43 名	22 名	40 名	26 名	24 名	22 名	27 名
卒業生就職率 (C) / (A)	86.7%	92.7%	95.4%	95.2%	95.4%	94.5%	95.2%	92.0%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	90.5%	96.0%	97.3%	98.6%	97.7%	96.5%	97.3%	94.2%
就職希望者就職率 (C) / (B)	97.3%	98.2%	98.9%	99.4%	99.5%	98.8%	98.4%	97.7%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者/大卒者  
令和2年度調査結果は、8月頃に公表予定

### 【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 506 名 (43.4%)	前年度: 402 名 (39.6%)
②福祉分野	: 232 名 (19.9%)	前年度: 217 名 (21.4%)
③医療分野	: 209 名 (17.9%)	前年度: 196 名 (19.3%)
④公務分野 (保育士等含む)	: 81 名 (7.0%)	前年度: 81 名 (8.0%)
⑤教育委員会	: 75 名 (6.4%)	前年度: 67 名 (6.6%)
⑥学校法人	: 13 名 (1.1%)	前年度: 20 名 (2.0%)
⑦その他法人	: 50 名 (4.3%)	前年度: 31 名 (3.1%)

※ ( ) の数字は全体就職者に占める就職率

### \* 公務員就職実績(73名)

#### <業種>

国家: 1名、都道府県: 5名、政令都市: 4名、市町村: 56名、その他(自衛隊・公安): 7名

#### <職種>

福祉職: 11名、MSW・相談・支援員: 2名、PT・OT職: 4名、看護師・保健師: 22名、事務職: 18名、  
保育職(保育士): 9名、自衛隊・公安: 7名、その他: 0名

**\*教育委員会採用実績(74名)**

＜教員＞小学校教諭：37名、中学校教諭：6名、高等学校教諭：7名、特別支援学校教諭：18名

＜その他＞スクールソーシャルワーカー：5名、その他：1名

**＜主な就職先＞**

**【企業分野】**

知多信用金庫、碧海信用金庫、蒲郡信用金庫、豊田信用金庫、豊川信用金庫、大垣西濃信用金庫、JA あいち知多農業協同組合、三重県漁業協同組合連合会、第一生命保険、日本道路、鴻池組、日本国土開発、大和ハウス工業、大成建設ハウジング、一条工務店、徳倉建設、揖斐川工業、名鉄環境造園、セキスイハイム中部、ミニミニ、トヨタ自動車、本田技研工業、トヨタ紡織、ユニチカ、杏林堂薬局、スギ薬局、ゲンキー、中京医薬品、八神製作所、トーカイ、パナソニックエイジフリー、ベネッセスタイルケア、SOMP Oケア、名鉄ライフサポート、花王コスメプロダクツ小田原株式会社、平和堂、ユニー、アルペン、ヒマラヤ、生活協同組合コープあいち、フィールコーポレーション、セブン-イレブン・ジャパン、トヨタカローラ岐阜、スターバックスコーヒージャパン、北海道旅客鉄道、ジェイアール東海パッセンジャーズ、中日本航空、三重交通、つばめグループ、セコム、ALSOK総合警備保障、全日警 他

**【福祉・医療分野】**

名古屋第一赤十字病院、伊勢赤十字病院、中京病院、名城病院、刈谷豊田総合病院、南生協病院、愛知医科大学病院、名古屋記念病院、三重県厚生農業協同組合連合会、昭徳会、聖隷福祉事業団、天竜厚生会、アパティア福祉会、愛光園、長寿会、愛知慈恵会、名古屋市社会福祉協議会、刈谷市社会福祉協議会、江南市社会福祉協議会、知多市社会福祉協議会、蒲郡市社会福祉協議会、大垣市社会福祉協議会、名古屋市総合リハビリテーション事業団、国立長寿医療研究センター 他

**【公務員】**

＜国 家＞愛知労働局

＜福祉職＞愛知県、岐阜県、滋賀県、名古屋市、春日井市 他

＜行政職＞愛知県、東海市、大府市、南知多町、美浜町、安城市、蒲郡市、犬山市 他

＜保育士＞豊田市、豊橋市、常滑市、江南市、清須市、東浦町、長野県諏訪市、長野県上松町 他

＜PT・OT＞小牧市民病院、市立伊勢総合病院、稲沢市民病院

＜相談職＞石川県立中央病院、西知多医療厚生組合公立西知多総合病院、滋賀県立総合病院

**【教育委員会】**

愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、三重県教育委員会、静岡県教育委員会、長野県教育委員会、北海道教育委員会、福島県教育委員会、石川県教育委員会、富山県教育委員会、福井県教育委員会、鳥取県教育委員会、神奈川県教育委員会、和歌山県教育委員会、奈良県教育委員会、高知県教育委員会、福岡県教育委員会、大分県教育委員会、名古屋市教育委員会、豊橋市教育委員会 他

### 3. 令和2年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士・介護福祉士・看護師・保健師）結果一覧

#### (1) 第33回社会福祉士国家試験結果

##### ① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第29回（平成29年1月）	通学課程	1,100	236	21.5%	380	157	41.3%
	通信課程	1,977	727	36.8%	889	519	58.4%
第30回（平成30年2月）	通学課程	1,008	264	26.2%	302	154	51.0%
	通信課程	1,968	840	42.7%	829	517	62.4%
第31回（平成31年2月）	通学課程	930	236	25.4%	299	144	48.2%
	通信課程	1,867	743	39.8%	822	494	60.1%
第32回（令和2年2月）	通学課程	847	204	24.1%	250	130	52.0%
	通信課程	1,910	717	37.5%	900	518	57.6%
第33回（令和3年2月）	通学課程	702	170	24.2%	258	119	46.1%
	通信課程	1,844	698	37.9%	851	487	57.2%

##### ② 本学学部別

学部学科		第29回	第30回	第31回	第32回	学部学科		第33回
通学課程（全体） ※1	受験者	380	302	299	250	通学課程（全体） ※1	受験者	258
	合格者	157	154	144	130		合格者	119
	合格率	41.3%	51.0%	48.2%	52.0%		合格率	46.1%
社会福祉学部 （全体）	受験者	359	284	274	223	社会福祉学部 （全体）	受験者	247
	合格者	136	144	124	112		合格者	106
	合格率	37.9%	50.7%	45.3%	50.2%		合格率	42.9%
社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	114	74	58	49	社会福祉学科 行政専修	受験者	35
	合格者	33	39	23	21		合格者	15
	合格率	28.9%	52.7%	39.7%	42.9%		合格率	42.9%
社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	102	84	94	71	社会福祉学科 医療専修	受験者	55
	合格者	54	45	46	45		合格者	27
	合格率	52.9%	53.6%	48.9%	63.4%		合格率	49.1%
社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	91	83	74	54	社会福祉学科 子ども専修	受験者	55
	合格者	37	36	33	31		合格者	21
	合格率	40.7%	43.4%	44.6%	57.4%		合格率	38.2%
社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	51	41	46	47	社会福祉学科 人間福祉専修	受験者	101
	合格者	12	24	22	15		合格者	41
	合格率	23.5%	58.5%	47.8%	31.9%		合格率	40.6%
社会福祉学部 （上記以外の学生）	受験者	1	2	2	2	社会福祉学部 （上記以外の学生。不明含む）	受験者	1
	合格者	0	0	0	0		合格者	2
	合格率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		合格率	-
健康科学部	受験者	25	18	25	27	健康科学部	受験者	18
	合格者	21	10	20	18		合格者	13
	合格率	84.0%	55.6%	80.0%	66.7%		合格率	72.2%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	20	16	19	24	リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	16
	合格者	16	10	14	17		合格者	12
	合格率	80.0%	62.5%	73.7%	70.8%		合格率	75.0%
福祉工学科 健康情報専修	受験者	2	1	4	1	福祉工学科 健康情報専修	受験者	1
	合格者	2	0	4	0		合格者	0
	合格率	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%		合格率	0.0%
福祉工学科 ハリアフリーデザイン専修	受験者	3	1	2	2	福祉工学科 ハリアフリーデザイン専修	受験者	1
	合格者	3	0	2	1		合格者	1
	合格率	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%		合格率	100.0%
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	889	829	822	900	福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	851
	合格者	519	517	494	518		合格者	487
	合格率	58.4%	62.4%	60.1%	57.6%		合格率	57.2%

※1 通学課程(全体)及び福祉経営学部(通信教育)の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載しており、本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある。また、同省発表数値との整合を追求して集計する都合上、出願するも受験していない学生が受験者に含まれているケースや、卒業時に受験資格が取得できなかった者(無効扱い)が受験者や合格者に含まれているケースがある。

※2 第33回の通学課程合格者全国首位の本学通学課程(119人)、同じく日本社会事業大(119人)と、3位東北福祉大(110人)との差異は9人、また、4位の東洋大(80人)との差異は39人である



## (2) 第 23 回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第19回（平成29年1月）	通学課程	47	34	72.3%	28	24	85.7%
	通信課程	200	127	63.5%	153	112	73.2%
第20回（平成30年2月）	通学課程	45	30	66.7%	31	27	87.1%
	通信課程	191	138	72.3%	121	103	85.1%
第21回（平成31年2月）	通学課程	35	24	68.6%	20	19	95.0%
	通信課程	145	94	64.8%	95	82	86.3%
第22回（令和2年2月）	通学課程	24	15	62.5%	14	12	85.7%
	通信課程	174	107	61.5%	124	91	73.4%
第23回（令和3年2月）	通学課程	30	21	70.0%	22	19	86.4%
	通信課程	154	98	63.6%	106	82	77.4%

## (3) 第 56 回理学療法士国家試験結果

学部学科等	第 55 回（令和元年度）			第 56 回（令和 2 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
理学療法士専攻	39	38	97.4	53	52	98.1
全国の結果	10,749	10,019	93.2	10,522	9,093	86.4

## (4) 第 56 回作業療法士国家試験結果

学部学科等	第 55 回（令和元年度）			第 56 回（令和 2 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
作業療法士専攻	43	43	100.0	38	38	100.0
全国の結果	4,795	4,515	94.2	4,895	4,345	88.8

## (5) 第 33 回介護福祉士国家試験結果

学部学科等	第 32 回（令和元年度）			第 33 回（令和 2 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
介護学専攻	40	39	97.5	21	21	100.0
全国の結果	84,032	58,745	69.9	84,483	59,975	71.0

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

## (6) 第 110 回看護師国家試験結果

学部学科等	第 109 回（令和元年度）			第 110 回（令和 2 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	94	92	97.9	101	100	99.0
全国の結果	59,320	56,175	94.7	59,593	56,868	95.4

## (7) 第 107 回保健師国家試験結果

学部学科等	第 106 回（令和元年度）			第 107 回（令和 2 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	16	16	100.0	14	14	100.0
全国の結果	7,318	7,050	96.3	7,281	7,094	97.4

#### 4. 令和3年度入学試験結果について

##### (1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
社会福祉学専攻 博士課程	8	12	11	9	6	9	6
福祉経営専攻 博士課程	2	0	1	0	1	0	1
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	1	3	1	2	1	2

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	30	51	32	35	32	31	27
心理臨床専攻 修士課程	10	27	26	11	10	10	9

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	18	18	17	17	16	15

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	18	19	18	17	16	17

看護学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
看護学専攻 修士課程	10	8	8	7	3	7	3

スポーツ科学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
スポーツ科学専攻 修士課程	10	-	6	-	5	-	5

## (2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	令和2年度					令和3年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科 行政専修	60	398	387	236	78	60	368	359	221	52
社会福祉学部社会福祉学科 子ども専修	90	216	215	160	80	90	194	188	169	85
社会福祉学部社会福祉学科 医療専修	120	190	186	157	57	120	214	211	187	62
社会福祉学部社会福祉学科 人間福祉専修	130	490	487	390	143	130	543	531	435	141
経済学部経済学科	200	1,424	1,360	484	206	200	663	640	443	234
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	440	430	114	39	40	409	385	136	56
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	281	266	112	41	40	225	216	131	45
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	99	99	62	32	40	49	47	40	15
健康科学部福祉工学科情報工学専修	30	230	228	113	42	40	174	169	136	33
健康科学部福祉工学科建築ハリアリアー専修	40	313	304	148	56	60	232	224	163	50
教育・心理学部子ども発達学科 保育・幼児教育専修	120	243	237	209	74	120	215	211	196	71
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修学校教育コース	60	348	343	241	54	60	278	275	214	41
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修特別支援教育コース	35	186	181	110	45	35	165	164	135	35
教育・心理学部心理学科	100	651	627	380	132	100	525	512	453	128
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	420	398	230	88	80	243	230	168	60
看護学部看護学科	100	1,005	975	329	108	100	580	557	323	120
スポーツ科学部スポーツ科学科	180	424	407	278	182	180	359	349	303	169
合 計	1,465	7,358	7,130	3,753	1,457	1,495	5,436	5,268	3,853	1,397

## (3) 通信教育部入学試験 (令和3年4月27日現在 速報値)

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	令和2年度				令和3年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生 (正科生)	800	589	582	582	495	688	686	686	592
編入学生 (正科生)	400	1,657	1,647	1,647	1,494	1,889	1,877	1,877	1,703
科目等履修生	-	131	122	122	110	113	104	104	89
特修生	-	14	14	14	8	12	12	12	11
合 計	1,200	2,391	2,365	2,365	2,107	2,702	2,679	2,679	2,395

※令和2年度は第4期までの確定値、令和3年度は4月27日時点の速報値

## II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

### 1. 令和2年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	41	2	43
社会福祉士科 夜間課程	30	2	32
社会福祉士科 通信課程	97	10	107
言語聴覚士科	23	2	25
合 計	191	16	207

### 2. 令和2年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科（夜間）		言語聴覚士科		
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
社会福祉事業	①居宅サービス事業所等	4 (17.4%)	<b>7 (17.9%)</b>	2 (4.3%)	-	-	-
	②介護保険施設	11 (47.9%)	<b>23 (59.0%)</b>	8 (17.4%)	<b>1 (3.3%)</b>	-	-
	③障害福祉サービス事業所	1 (4.3%)	-	3 (6.5%)	-	-	-
	④障害者支援施設	-	-	4 (8.7%)	<b>5 (16.7%)</b>	2 (16.7%)	-
	⑤保護施設	-	-	-	-	-	-
	⑥児童福祉施設	-	-	8 (17.4%)	<b>4 (13.3%)</b>	-	-
	⑦社会福祉協議会・共同募金会	1 (4.3%)	-	4 (8.7%)	<b>3 (10.0%)</b>	-	-
	⑧その他	-	-	1 (2.2%)	<b>4 (13.3%)</b>	-	-
公務員	①国	-	-	-	-	-	-
	②都道府県	-	-	1 (2.2%)	-	-	-
	③市(区)町村	-	-	-	<b>3 (10.0%)</b>	-	-
その他	①医療機関	2 (8.7%)	<b>1 (2.6%)</b>	9 (19.6%)	<b>2 (6.7%)</b>	10 (83.3%)	<b>19 (90.5%)</b>
	②福祉関係企業	-	<b>1 (2.6%)</b>	-	-	-	-
	③他産業（一般企業等）	1 (4.3%)	<b>1 (2.6%)</b>	2 (4.3%)	<b>3 (10.0%)</b>	-	-
	④進学	3 (13.1%)	<b>6 (15.4%)</b>	-	-	-	-
	⑤未就職	-	-	4 (8.7%)	<b>5 (16.7%)</b>	-	<b>2 (9.5%)</b>
合 計	23	<b>39</b>	46	<b>30</b>	12	<b>21</b>	

※（ ）は合計に対する構成比

### 3. 令和2年度国家試験（社会福祉士・言語聴覚士・介護福祉士）結果一覧

#### (1) 第33回社会福祉士国家試験結果

学 科	第32回（令和元年度）			第33回（令和2年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
社会福祉士科 夜間課程	45	42	93.3	30	24	80.0
社会福祉士科 通信課程	99	65	65.7	90	52	57.8
合 計	144	107	74.3	120	76	63.3

（全国合格率：29.3%）

#### (2) 第23回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第22回（令和元年度）			第23回（令和2年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
言語聴覚士科	12	12	100.0	23	21	91.3

（全国合格率：69.4%）

#### (3) 第33回介護福祉士国家試験結果

学 科	第32回（令和元年度）			第33回（令和2年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
介護福祉士科	23	23	100.0	41	41	100.0

（全国合格率：71.0%）

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

### 4. 令和3年度入学試験結果について

（単位：人）

学 科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
介護福祉士科	100	57	58	51	53	49	51
社会福祉士科 夜間課程	80	40	43	36	42	35	39
言語聴覚士科	40	19	25	19	21	19	20
合 計	220	116	126	106	116	103	110

社会福祉士科 通信課程	300	97	133	97	122	94	120
-------------	-----	----	-----	----	-----	----	-----

※介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

### Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

#### 1. 令和2年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4年制大学	108 (60%)	111 (72%)	92 (67%)	117 (64%)	146 (73%)
<本学>	<72>	<66>	<52>	<72>	<89>
短大	15 (8%)	11 (7%)	9 (7%)	9 (5%)	11 (5%)
専門学校	40 (22%)	17 (11%)	20 (15%)	40 (22%)	32 (16%)
<中央福祉>	<3>	<1>	<0>	<0>	<3>
就職	12 (7%)	10 (6%)	10 (7%)	7 (4%)	5 (2%)
その他	6 (3%)	6 (4%)	6 (4%)	9 (5%)	7 (3%)
合計	181	155	137	182	201

※< >は内数、( ) は合計に対する構成比

#### 2. 令和3年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	222	222	222	222
一般入試	857	856	798	33
合計	1,079	1,078	1,020	255

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
推薦入試	153	167	220	174	222
一般入試	44	40	41	56	33
合計	197	207	261	230	255
一般受験者数	1,019	1,004	1,051	962	856